

コスモ石油グループ

Sustainability Report 2009

コスモ石油グループ
サステナビリティレポート
2009



目次	1
編集方針	2
コスモ石油グループの概要	3
石油事業の流れと企業グループの状況	5
トップコミットメント	7
特集01 コスモステーションと「“ココロも満タンに”宣言」の実践	9
特集02 製油所における安全管理活動の強化	13
特集03 ALAの無限の可能性	15
コスモ石油グループのCSR経営	17
連結中期経営計画とCSRの推進	19
 お客様満足と安定供給のために	21
 安全操業のために	23
 社員とともに	25
 地球環境とともに	27
事業活動における環境負荷	29
地球温暖化防止への取り組み	31
有害物質管理／廃棄物対応／土壌環境対応／その他の活動	33
 社会とのコミュニケーション	35
さまざまなコミュニケーション活動	37
 誠実な企業であるために	39
CSR活動をさらに発展させるために	41
「サステナビリティレポート2009」とWEBの関係／その他の発行物	43
第三者保証報告書	44
GRIガイドライン対照表	45

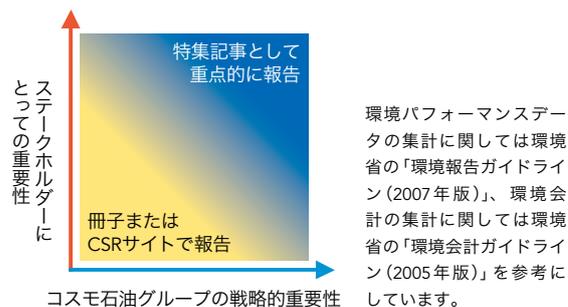


コスモ石油グループは、存続が期待される企業であり続けられるように、事業活動を通じて価値を提供するとともに、積極的な情報開示と双方向コミュニケーションに努めています。

● 編集方針

本レポートは、コスモ石油グループのCSRに対するビジョンや計画および取り組みの進捗をわかりやすくお伝えし、多くのステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを目的としています。本レポートの編集にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) の「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」に準拠しながら、ステークホルダーの皆様からいただいたアンケートなどの意見を踏まえて、ステークホルダーの皆様にとって重要性が高く、かつコスモ石油グループの経営理念や経営戦略、リスク要因と照らして重要と考えている事項については特集記事で重点的に報告しています。また、本レポートは2008年10月に改訂した「コスモ石油グループ企業行動指針」に基づいた構

成としており、内容についてはCSR推進委員会 (P.39参照) で審議し決定しています。



※なお、<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/> からURLが始まるWEBページに関しては、2009年9月末より公開を予定しています。

対象範囲と期間

本レポートは、コスモ石油グループの2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)のCSRに関する活動を報告するものです。ただし、一部2009年度の内容も含んでいます。コスモ石油グループの全体像はP.5-6「石油事業の流れと企業グループの状況」をご覧ください。

※なお、対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

発行時期

発行日：2009年9月
次回発行予定：2010年9月(前回：2008年9月、発行頻度：毎年)

問い合わせ先

コスモ石油株式会社
コーポレートコミュニケーション部 CSR室
TEL：03-3798-3105 FAX：03-3798-3841
<http://www.cosmo-oil.co.jp/>

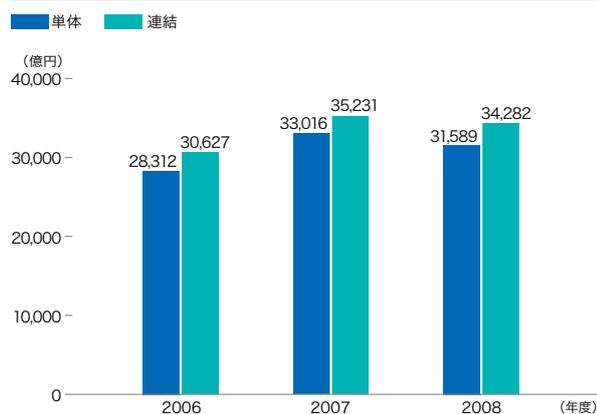
コスモ石油グループの概要

● 会社概要 (2009年3月31日現在)

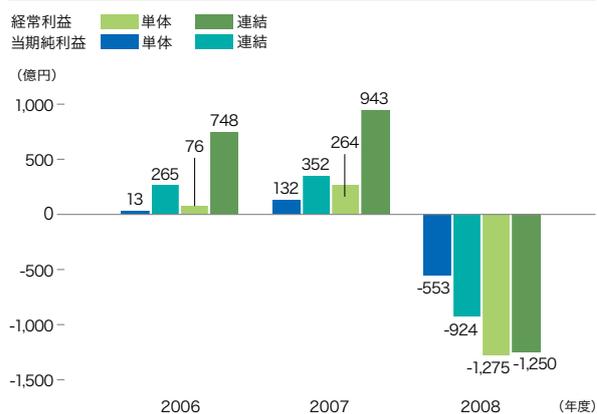
商号	コスモ石油株式会社	沿革	1986年4月1日大協石油(株)、丸善石油(株)および両社の精製子会社である旧コスモ石油(株)の3社が合併し、コスモ石油(株)を発足。1989年10月1日アジア石油(株)を合併。
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号	特約店数	264店/サービスステーション数 3,913(固定式のみ)
電話	(03) 3798-3211	支店	札幌、仙台、東京、関東東、関東南、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
発足年月日	1986年(昭和61年)4月1日	製油所	千葉、四日市、堺、坂出
資本金	1,072億4,681万6,126円	油槽所	38カ所(寄託油槽所34カ所を含む)
事業内容	石油精製・販売		
従業員数	2,064名		

● 財務情報

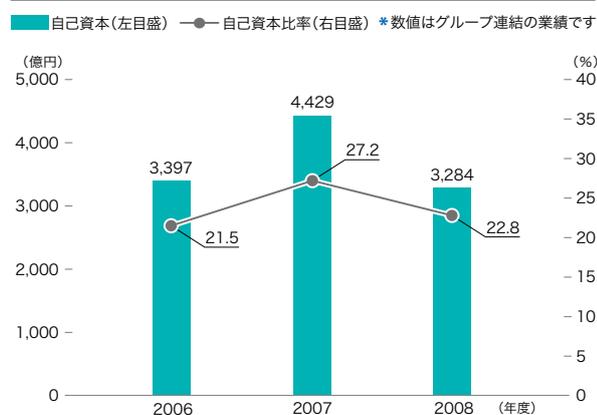
▶ 売上高推移



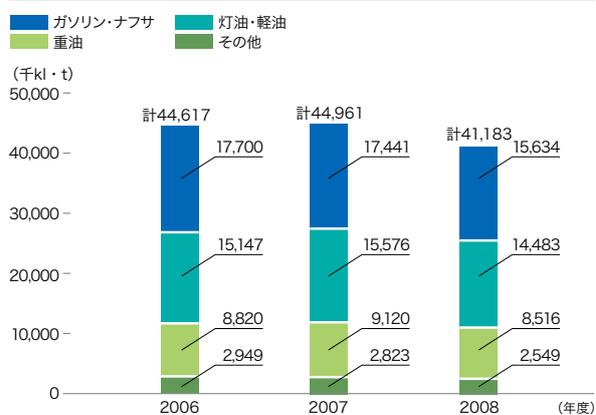
▶ 経常利益・当期純利益推移



▶ 自己資本と自己資本比率の推移



▶ 販売状況の推移



WEB 詳細情報 ● アニュアルレポート 連結財務諸表(PDF)
http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual2009/pdf/annual2009_11.pdf

● 拠点

〔国内〕

① 本社

▶ 支店

- ② 札幌支店
- ③ 仙台支店
- ④ 東京支店
- ④ 関東東支店
- ④ 関東南支店
- ⑤ 名古屋支店
- ⑥ 大阪支店
- ⑦ 広島支店
- ⑧ 高松支店
- ⑨ 福岡支店

▶ 製油所

- ⑩ 千葉製油所
- ⑪ 四日市製油所
- ⑫ 堺製油所
- ⑬ 坂出製油所

▶ 研究所

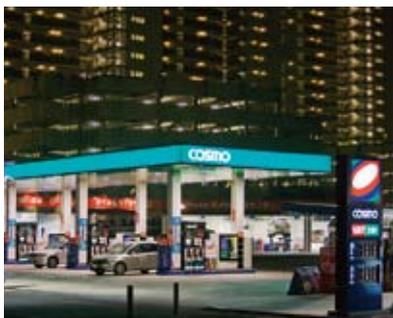
- ⑭ 中央研究所

〔海外〕

- ① アブダビ(UAE)
- ② 北京(中国)
- ③ 上海(中国)
- ④ ドーハ(カタール)
- ⑤ トーランス市/
カリフォルニア州(アメリカ)
- ⑥ ロンドン(イギリス)
- ⑦ シンガポール



● 事業分野



石油事業



石油開発事業



その他の事業(石油関連施設の
工事・リース・保険など)

石油事業の流れと企業グループの状況

コスモ石油グループは、原油の自主開発から石油製品の製造や販売にいたるまで、上流から下流までをカバーした石油事業を行っています。
安全を第一としたエネルギーの安定供給を継続できる仕組みづくりを推進するとともに、新技術の開発など次世代をめざした事業も展開しています。

石油事業の流れと企業グループの状況 (2009年3月31日現在)



表中のマークの読み方

- …連結子会社
- …関連会社で持分法適用会社
- …非連結子会社で持分法適用会社
- …関連会社で持分法非適用会社



石油製品の製造

LPガス	ガソリン・ナフサ	灯油・ジェット燃料
軽油	重油	アスファルト

潤滑油製造

- ◎コスモ石油ルブリカンツ(株)

石油化学製品製造

- ◎コスモ松山石油(株)
- ◎CMアロマ(株)
- 丸善石油化学(株)

ALA含有製品の製造・販売

- ◎コスモ誠和アグリカルチャ(株)
- ◎克斯莫石化貿易(上海)有限公司
- その他 □1社



国内輸送

タンクローリーおよび内航タンカーの大型化、積付率の向上により、物流システムの効率化と同時に省エネルギー化も進めています。陸上輸送では、単独荷卸、夜間配送でさらなる効率化、省エネルギー化に取り組んでいます。

- ◎コスモ海運(株)
- ◎坂出コスモ興産(株)
- ◎コスモ陸運(株)

その他 ◎6社 ●3社 □9社



販売

年2回、約3,900カ所のコスモ石油SSにおいて、環境管理の実態調査と改善を実施し、着実な成果をあげています。また、地域社会や地球環境との調和をめざして、新しいサービスステーションの取り組みを進めています。

- ◎コスモ石油ガス(株)
- ◎コスモ石油ルブリカンツ(株)
- ◎コスモ石油販売(株)

その他 ◎4社 ●8社 ■1社 □13社

その他の事業 工事・保険・リース、不動産売買および賃貸など

- ◎コスモエンジニアリング(株)
- ◎(株)コスモトレードアンドサービス
- ◎コスモビジネスサポート(株)
- その他 ◎2社 ●14社 □2社



関連情報 ● 有価証券報告書「関係会社の状況」(PDF)
http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/valuable/2008_4q/pdf/fy2008_01.pdf



関連情報 ● 有価証券報告書「セグメント情報」(PDF)
http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/valuable/2008_4q/pdf/fy2008_05_06.pdf



詳細情報 ● 会員資格を持つ団体および提言機関
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/oilbusiness.html>



関連情報 ● アニュアルレポート「事業概況」(PDF)
http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/annual2009/pdf/annual2009_07.pdf

CSR経営の 着実な実践に 向けて

すべてのステークホルダーの
“ココロ”を満タンにするために、
グループ全員が一体となって
CSRを推進していきます。

コスモ石油株式会社 代表取締役社長
木村 彌一

木村 弥一



—— 連結中期経営計画と連結中期CSR計画 の進捗状況について

地球温暖化問題や減少する国内需要への対応など、石油業界を取り巻く環境は大きな変化の中にあります。また、2008年度は100年に一度と言われる経済危機を挟んで原油価格が乱高下した影響もあり、経営環境は一層厳しさを増しています。この厳しい環境下でコスモ石油グループは、「収益基盤の再構築」「次の成長への布石」を基本方針とした「第3次連結中期経営計画」をスタートさせました。原油価格の大幅下落による在庫評価の影響を受け、2008年度は大幅な赤字決算となりましたが、事業基盤の強化や新規事業の推進などで、中期経営計画の成果は徐々に実を結びつつあります。

また、中期経営計画のベースである「CSR経営の推進」を基本方針とした「第2次連結中期CSR計画」も2008年度からスタートし、CSRの理念がグループ内に浸透し、環境保護

や社会貢献活動などへの社員の自発的な参加も盛んになりつつあります。課題はまだありますが、一定の評価ができる段階になったと考えています。

—— 「コスモ石油グループ企業行動指針」 を改訂

第2次連結中期CSR計画では「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を重点項目に掲げており、経営理念の浸透と社員のCSR活動への自発的な参加をさらに促すために、昨年「コスモ石油グループ企業行動指針」を改訂しました。今後、CSR経営をさらに推進させるために、社員一人ひとりが経営理念をどのように行動に移していくかを、わかりやすくすることが改訂の目的です。本文の主語を「私たちは」に統一し、社員が具体的な行動に移せる内容にしました。社員自身の行動が会社の業績につながり、そのことがそれぞれの豊かな生活につながっていくことを、全員が理解して、日々の業務で実践していけるよう取り組んでいます。

—— 石油の安定供給と安全操業を実現するために

現代の産業・社会に不可欠なエネルギーである石油を安定供給し続けることは、コスモ石油グループの最大のミッションであり、CSR経営の基盤でもあります。資源に乏しいわが国が石油を安定的に確保するためには、産油国との良好な関係が不可欠です。コスモ石油グループは、約40年にわたりUAE(アラブ首長国連邦)、とくにアブダビ首長国との信頼関係を築いてきました。こうした実績を活かして、2007年にはアブダビ首長国の政府系投資会社IPIC(International Petroleum Investment Company)と提携し、安定供給の強化とともに提携によるシナジーを追求しています。

また、安定供給の実現には、サプライチェーン全体において、安全で円滑な事業を推進していくことが欠かせません。製油所での安全管理については、2006年4月に千葉製油所で発生した爆発火災事故をきっかけに、装置の老朽化対策などを含むさまざまな取り組みを行ってきました。またその後も、ヒューマンエラーといった問題に対して社員に向けて「安全再強化宣言」や「安全の最優先」といったメッセージを発信し、安全行動の再徹底を図っています。

これらの結果、設備管理やコンプライアンス面では、着実に成果があらわれてきたと考えていますが、今後もさまざまな施策を通じて事故ゼロの達成・維持に取り組んでいかなければなりません。その実現のためには、社員一人ひとりが、“規則を守る”だけでなく、安全に関して深く考え、より安全なオペレーションを自発的に提案して実現できる風土、安全を“守る”だけでなく積極的に“創り出す”風土を醸成していきたいと考えています。

—— 人材活用や人権問題についての取り組み

企業の主役はコスモ石油グループで活躍する一人ひとりの社員に他なりません。人は企業における財産であり、企業活動を行ううえでの原動力です。「社員があって会社がある」、このような意識をもっと高めなければならないと思います。人事制度や福利厚生の充実を図り、働きやすい職場環境づくりに取り組むのはもちろんですが、その前提となる人間重視・人権尊重の経営を一層強化・徹底し、活力ある組織風土を維持していきたいと考えています。

また、このような取り組みの一環として、国連が提唱する

「グローバル・コンパクト」に2006年から参加し、人権・労働基準・環境・腐敗防止などの基本原則を尊重した経営を推進しています。

—— 地球環境問題についての取り組み

石油は私たちの豊かな生活に欠かすことのできないものですが、環境に大きな負荷を与えるものでもあります。この現実を認識し、地球環境との共存を図るため、日々の事業活動における環境負荷低減を強化しています。このような取り組みへの社員の意識を高めるために、「個人版チーム・マイナス6%」活動への自発的参加を促しています。2008年度の1年間でその参加者が1,200名以上増加するなど、個人レベルの環境保全活動への取り組みも、大きく広がりつつあります。

また、これまで私たちが蓄積した技術を活用し、地球環境問題に貢献する新規事業の開拓にも積極的に取り組んでいます。その代表例が、コスモ石油グループが低コストで大量生産に成功したALA(5-アミノレブリン酸)事業です。現在、肥料として製品化しており、農産物の収穫増や品質向上に貢献する画期的な製品として世界各国で高く評価されています。また太陽熱・太陽光発電やバイオマスなど再生可能エネルギー分野の技術開発も推進しています。

—— 今後のCSR経営の展望について

今後、CSR経営を強化するためには、企業の社会的責任についての定義をもっと明確にしていくことが大切だと考えています。これまで「業績」と「CSR」を経営の両輪として位置づけてきましたが、これらをさらに一体のものとして発展させ、双方の位置づけを高めていく必要があると考えています。

コスモ石油グループの今後のCSRのあり方を考えるうえで、「ココロも満タンに」という当社のメッセージスローガンが重要なキーワードになると思います。現在は、お客様満足の実現に向けて、販売部門を中心に「“ココロも満タンに”宣言」という活動を展開していますが、製造部門や物流部門、関連会社など、グループの全社員が参加する活動に発展させていきたいと思っています。そして、社会に信頼され必要とされる持続可能な事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、ビジネスパートナー、地域社会の皆様、そして社員自身も含めたすべてのステークホルダーのココロを満タンにしていくことこそ、コスモ石油グループのCSR経営ではないかと考えています。

コスモステーションと 「ココロも満タンに」宣言の実践

お客様から選ばれるサービスステーションをめざし、
「ココロも満タンに」宣言の徹底を図っています。

「ココロも満タンに」のメッセージスローガンのもと、社会から信頼され、お客様から選ばれる企業をめざすコスモ石油グループ。現在、このスローガンを全国各地のコスモステーションにおいて具現化するための施策として「ココロも満タンに」宣言を推進し、CSRの徹底や顧客満足の追求、競争力強化をサポートしています。昨年のレポートでこの活動へご意見をくださった立教大学の高岡美佳教授とともにコスモステーションを訪ね、3年目を迎える活動の実際を考察しました。



写真左から、店舗をご案内した「ココロも満タンに」宣言の活動サポートにあたる、コスモ石油(株)販売サポート部販売促進グループ 榎本匡秀、コスモ石油販売(株)北関東カンパニーセルフレジ吉岡店長塚澤昭人、見学いただいた立教大学高岡美佳教授。

「CSR」「顧客満足」「競争力」の3つの角度から コスモステーションのレベルアップを図る

2007年度の活動開始から3年目を迎えた「“ココロも満タンに”宣言」は、社会の一員として環境・安全管理や個人情報保護などを徹底する「CSR」、お客様満足を追求する「“ココロも満タンに”宣言 3つの約束」、コスモステーション(サービスステーション=SS)の競争力の改善・向上を図る「SSNV指数改善」という3つの取り組みを柱とする活動です。

コスモ石油グループでは、①各店舗での法令遵守状況について確認する「CSR診断」、②外部機関がお客様として来店し客観的な視点からスタッフの対応などをチェックする「3つの約束診断」、③SSNV指数の実績改善フォロー、を通じて定期的に活動の進捗状況を確認しています。また、アクションプログラムに基づいた地域別の研修会やミーティングの開催、マニュアルやチェックシートの作成・配布によって、参加店舗の活動をサポートしています。そして2008年度からは、3つの指標すべてにおいて高水準を達成したSSを「“ココロも満タンに”宣言 優秀SS」として表彰し、活動の拡大とスタッフのモチベーション向上を図っています。

お客様に心地良く過ごしてもらえようクリナップを徹底

2008年度は、全国で「“ココロも満タンに”宣言」に賛同し、参加したSSの中から9店舗が「“ココロも満タンに”宣言 優秀SS」として表彰されました。その一つコスモ石油販売(株)北関東カンパニーのセルフ吉岡(群馬県北群馬郡吉岡町)を訪ね、現場での活動状況を探ってみました。

2004年4月、関越自動車道と並行する吉岡バイパス(県道15号)沿いに開店したセルフ吉岡は、周囲に大型ホームセンターやカフェ、日帰り温泉施設などが集まり、休日は多くの買い物客が集まるショッピングゾーンに位置しています。しかし、周辺のSSとの競争も激しく、近年はカーケア売上げの伸び悩みなどの課題を抱えていました。2008年4月に店長に就任した塚澤昭人は、「CSR」の徹底はもちろんのこと、クリナップの徹底や笑顔の挨拶といった「“ココロも満タンに”宣言 3つの約束」の取り組みを全スタッフに徹底させることから着手。特に力を注いだ活動がクリナップの徹底です。

「“ココロも満タンに”宣言 3つの約束」のポイントにあげられている「ゲストルーム・



- 1 「お客様に気持ち良くご利用いただくのがなによりも大切」と塚澤がセルフ吉岡での活動のあらましを高岡教授に説明。
- 2 「優秀SS認定店」のみに飾られる特別な「“ココロも満タンに”宣言」の宣言書。この宣言書が掲げられているのは、全国のコスモ石油ブランドのSSの中でもわずか9店舗だけ。
- 3 洗車や車の整備の間にお客様が待ち時間を過ごすゲストスペース。清掃の徹底はもちろんのこと、一角には雑誌を並べて心地良い時間を過ごしていただくための空間づくりにも配慮している。

▶ “ココロも満タンに”宣言体系図



▶ 「“ココロも満タンに”宣言 3つの約束」

約束1 心地良さ

コスモステーションでは、クリナップの行き届いた店舗で笑顔と挨拶で対応します。

約束2 安心感

コスモステーションでは、品質の確かな商品とサービスを提供します。

約束3 信頼感

コスモステーションでは、お客様からのご質問に対し、責任をもってお答えします。



1 お客様の使用後の給油ホースのからみを直したり、ノズルを拭き取るなど、次のお客様がいつでも気持ち良くご利用いただけるようすぐに清掃。「結果的には店舗のクлинаップ維持にもつながってきます」と塚澤。

2 セルフ吉岡ではお客様が給油を行う際には窓拭きなどをサービスするよう努めている。そのほか灰皿清掃、タイヤの空気圧の点検も無料で行い、お客様との会話の機会を積極的に増やしている。

3 お客様とのコミュニケーションによって築かれた信頼関係は、洗車やワックスがけだけでなく、車検などのサービスにもつながっていく。

フィールド・トイレの毎日清掃」という基本を守るだけでなく、お客様が設備を利用した後は必ず状態をチェックして清掃するという習慣をSSスタッフ全員に徹底させました。その範囲はゲストルームやトイレはもちろん、給油機のタッチパネルの手あかの拭き取り、給油ホースのからみを直すなど、実に細部にまで及びます。「すべてのサービスの基本は、ご来店いただいたお客様に心地良さを感じていただくことです。クлинаップについては、営業時間中は全員が常に気を配り、気づいた者が即座に清掃するようにしています」(塚澤)

お客様の視点に立ったサービスに徹し、業績の向上を実現

また、セルフ吉岡はお客様が自ら給油を行うセルフ形式ですが、お客様来店時には、必ずSSスタッフが外向いて笑顔で挨拶・声かけをしています。

「お客様の中には、車の給油口が左右どちらにあるか忘れていたり給油機の操作に不慣れな方もいらっしゃいます。適切な位置に誘導するとともに、スタッフがお手伝いできることがないか尋ねるよう徹底させています」(塚澤)

そしてSSの全スタッフが日々お客様とのコミュニケーションを深めていった結果、顔馴染みのお客様が増え、洗車やオイル交換などの販売増につながりました。

「大切なのは“売ろう”と考える以前に、お客様に安全・快適に車をご利用いただけるよう、お客様目線に立ってアドバイスすることです。オイル交換も実際に汚れ具合をお客様にご確認いただき、必要性を納得してご注文いただくことが、結局は継続的なお付き合いにつながります」(塚澤)

取り組みを通じて、日々お客様との信頼関係を築いてきたことが究極のカーケアサービスである車検の売上増にも結びつきました。コスモ石油販売(株)北関東カンパニーの車検強化月間である2009年3月のセルフ吉岡の受注台数は、前年同月の20台から3.5倍以上の73台に達しました。同SSの毎月の来店客数が約6,000台で、この期間に車検を必要とする車は、対象台数を約1/30とすると約200台となります。2009年3月に車検を迎えたお客様の3人に1人以上が大切な愛車の車検をセルフ吉岡に任せてくださった計算になります。

セルフ吉岡では、「ココロも満タンに”宣言3つの約束”」の基本事項の徹底はもちろん、店長をはじめとするスタッフ全員が、お客様目線に立ってものを考え、お客様が本当に必要とするサービスの提供に努めることによって、着実に実績を上げてきました。そしてコスモ石油のすべてのSSが、同じ理念のもと、お客様の「心地良さ」「安心感」「信頼感」に応えるため、日々活動を展開しています。

STAFF VOICE



「“ココロも満タンに”宣言3つの約束」は、何か特別な取り組みを始めようというのではなく、サービス業としての基本を一人ひとりがしっかり実行しようという活動です。しかし、生身の人間ですから、忙しかった連休の直後や猛暑日などは気が緩みがちになることもあります。そこで、ミーティングの頻度を増やすなど、スタッフ間のコミュニケーションを密にして、全員のモチベーションを常に高く維持するよう心がけています。

コスモ石油販売株式会社
北関東カンパニー セルフ吉岡店長
塚澤 昭人



〈セルフ吉岡概要〉

- 2004年4月オープン
- 敷地750坪 給油機8台/手洗車機1台/機械洗車機1台/整備リフト2機(認証工場)
- スタッフ12名(正社員4名 アルバイト8名)

「ココロも満タンに」宣言を グループ全体で深めるために

—— SSの活動事例を見学して ——



2007年度から始まった「ココロも満タンに」宣言は3年目に入り、「ココロも満タンに」宣言 2009」では「実行度を高める」活動を行っています。セルフ吉岡で実際に活動状況をご視察いただいた立教大学経営学部 高岡美佳教授をお招きし、客観的視点から活動への評価や今後のコスモ石油グループへの要望を、販売サポート部長の森山幸二と活動のサポートの企画に携わる販売サポート部販売促進グループ長の石本耕二がうかがいました。

高岡：先日、セルフ吉岡を見学させていただきましたが、大変清潔で気持ちの良い店舗でした。さらに店長をはじめSSスタッフの方々のいい接客にも感心しました。皆さんが活動の「3つの約束」を実行しているのはもちろん、「お客様が今何を必要としているのか」を考え実行に移すというサービス業の基本を経験的に身につけているように感じました。

森山：ありがとうございます。セルフ吉岡は2008年度「CSR」「顧客満足」「競争力」のすべてにおいて優秀な成績を上げた9店舗の一つです。したがって顧客満足だけでなく、環境管理や個人情報保護などの実施状況でも高いレベルにあります。

石本：SSはガソリンという危険物を扱うため、防火・防災対策や環境汚染防止を徹底する必要があります。また、カードの入会書類など個人情報の取り扱いにも注意が必要です。そこで当社では毎年2回、CSR診断を実施しています。

森山：「顧客満足」についても年間2回の外部モニターによる調査を通して活動の強

化を図っています。また、「競争力」についてはモチベーション向上のため表彰企画を設け、優秀な成績を収めたSSのマネジャーが一堂に会する表彰式を例年開催しています。全国のSSにとって、表彰式への出席は大きなステータスであり、日々の活動に取り組むうえでのモチベーションにもなっているはずですよ。

高岡：“お客様満足を実現するためには、まず社員の満足度を高める”というのがサービスマネジメントの鉄則ですから、こうしたイベントで社員のモチベーションを高めることは大切ですね。ところで、お客様の声はどのように現場のサービスに反映されているのでしょうか？

森山：お客様から寄せられたご意見ご要望、クレームなどは、本社カスタマーセンターに集約され、その内容はもちろん“いつ誰がどう解決したか”という情報まで含めてデータベース管理し、必要に応じて現場にフィードバックしています。

石本：もちろん、クレームに限らず、“車が不調で困っていた時、的確なアドバイスをしてくれて助かった”といった感謝の声も数多く寄せられています。

高岡：チェーン店舗の場合、一つの店舗における対応の良し悪しが、ブランド全体のイメージを左右する怖さがあります。チェーンの規模が小さければ本部が各店舗に張り付いて直接指導することもでき

ますが、全国規模のチェーンになるとそんな“監視型のガバナンス”は不可能です。そこで必要になるのが、チェーン全体で価値観や理念を共有し、それらに基づいて自主的に行動してもらう方法です。コスモ石油グループの「ココロも満タンに」宣言は、こうした“価値観・理念の共有”を通じたガバナンスとして注目すべき活動だと考えています。

森山：「ココロも満タンに」宣言の理念は、すでにグループ全体に浸透しつつありますので、今後は具体的な活動の実行度をさらに高めていく計画です。

高岡：最近の消費者は、単に製品やサービスの品質、価格に限らず、例えば環境負荷や企業の経営姿勢、さらには販売担当者の人柄までも考慮して購買先を判断するようになりつつあります。ですからコスモ石油グループには、活動をさらに徹底させて、消費者から“この会社なら”“この人なら”お金を使ってもいい”という、選ばれる存在になっていただきたいと思っています。

森山：個々の店舗のレベルだけでなく、より広域なエリア単位でのサービス向上にも力を注いでいます。この取り組みをさらに拡充し、一人でも多くのお客様に“コスモの店なら安心”と感じていただけるブランドイメージを確立したいと考えています。本日は貴重なご意見をありがとうございました。



立教大学経営学部 教授
高岡 美佳 氏

経済学博士。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。専門は流通システム論、企業間関係論。著書に「CSRと企業経営」(学文社・共同編著)、「サステナブル・ライフスタイル ナビゲーション」(日科技連出版・編著)など著書・論文多数。



販売サポート部長
森山 幸二



販売サポート部
販売促進グループ長
石本 耕二

事故ゼロの 達成・維持を目標に、 多角的な安全強化活動を 継続しています。

コスモ石油グループは、事故ゼロの達成・維持という目標に向かって、安全管理体制の強化やコンプライアンスの徹底、生産優先から安全最優先への意識改革を推進するほか、基本的な安全行動の周知徹底を通じて、ヒューマンエラー防止と作業安全性のさらなる向上に取り組んでいます。

製油所での事故を教訓に、安全管理体制や安全意識を抜本改革

コスモ石油グループでは、2006年4月16日に千葉製油所で発生した爆発・火災事故をきっかけに安全管理体制や安全意識の根本的な見直しを行い、「安全管理体制の再構築」「企業倫理遵守の徹底」「生産優先の考え方へのけん制機能強化」の3つを柱とする再発防止策を策定し、活動に着手しました。

●安全管理体制の再構築——「チェンジ21活動」

製油所の安全管理体制を再構築するために設置された「チェンジ21活動推進委員会」には、製油所内外のさまざまな部門の社員が参加し、従来の各種安全管理活動を多角的な視点から見直すとともに新たな活動項目を追加しています。具体的には、保全範囲の見直しおよび必要な各種検査による保全レベルの向上、設備や運転の変更による不具合発生の未然防止策の見直しなどの体制整備を図っています（14ページ表参照）。

●企業倫理遵守の徹底

事故原因調査の結果、製油所において行政への報告義務違反が事故発生以前から存在した事実が判明しました。こうした法令違反を見落としてきたことが重大事故を起こす土壌を生んだと深く反省し、企業倫理遵守の徹底に取り組んでいます。具体的施策として、報告ルールを厳格な運用を行って

います。行政機関へ報告義務のある事故はもちろん、報告義務の要否に迷う場合も「迷ったら通報」を基本概念として地元行政へ迅速に報告しています。また、行政報告案件に限らず、小さな不具合、社員の軽いケガなど、従来なら現場レベルで対応した不安全不具合*についても、安全環境部への迅速な報告（目標30分以内）を徹底しています。届いた報告は、即座に社内の関連部署に転送され、情報を組織で共有することによって、限られた当事者だけで判断を下す危うさを排除し、社会への適切な情報公開はもとより、多角的な視点に基づく問題解決・再発防止に取り組んでいます。

●生産優先の考え方へのけん制機能強化

生産現場において効率・スピードを優先させる姿勢が、時には安全確保や報告ルールの徹底を曖昧にさせてしまう恐れがあると判断し、生産優先の考え方をけん制する機能の強化に取り組んでいます。具体的には、本社安全環境部一製油所安全環境室という生産部門から独立した業務ラインを通じて、保安全管理部門の意見が運転管理や設備管理などの部門に十分反映される体制を整備しました。また、製油所での内部監査はもちろん、本社や他製油所からも安全対策の実施状況を照合検査するなど、二重三重の監査体制を敷いています。

* **不安全不具合** 軽微なトラブル・不具合は対処を講じないと大事故に発展します。チェンジ21活動では、軽微なトラブル・不具合を「不安全不具合」と定義し、これらを削減することで事故ゼロを達成・維持する取り組みを行っています。

▶ 製油所安全管理体制の再構築 (チェンジ21活動)

スローガン：社会から信頼され続け、社員が誇れる安全・安心な製油所を創り上げよう
ゴールビジョン：事故ゼロを達成し、それを維持する
 — 不安全不具合件数を2010年にベース年*1比90%以上削減を達成する

活動内容	
保全レベルの向上	確実な取り組み・運用
網羅性の向上 ：保全範囲の見直し、機器全定点見直し、経年劣化診断の早期終了、エロージョン・コロージョン*2拡大検査 など 予見性の向上 ：過去10年間の構造変更の見直し など 信頼性の向上 ：運転変動・外乱に対して耐久性のある設備の実現 管理性の向上 ：保全基盤資料の整理 など	規則、基準類の最適化 ：変更管理の見直し など 取り組みの確実化 ：水平展開の仕組みの再構築 取り組み強化 ：各種安全性評価の継続的実施 など

*1 ベース年：2006年9月1日～2007年8月31日

*2 エロージョン・コロージョン：流体が材料に繰り返し衝突することで、表面が物理的に損傷を受ける浸食(エロージョン)と、酸などによる腐食(コロージョン)の相乗効果により減肉する現象

企業の最重要責務として安全再強化を宣言し、基本的な安全行動を周知徹底

再発防止策の効果は確実に現れています。保全レベル向上の取り組みを着実に進め、現在は、2006年4月に発生した千葉製油所の爆発・火災事故のような大きな事故が発生する確率は極めて低くなるレベルにまで到達しています。

一方、近年は、これまであまり注力してこなかった箇所(小径配管や薬品系配管、若干の油分を含む排水配管など)での軽微なトラブル・不具合および労働災害が多く発生する傾向にあります。そこで、安全確認箇所の追加を行うなど、保全レベルを充実させるとともに、人が関与する不安全行動などに焦点をあてた活動に注力することで、さらなる安全の確保をめざした取り組みを行っています。こうした取り組みを実施しているなか、2008年10月8日に千葉製油所にてタンクパトロール中の社員が尊い命を失うという大変痛ましく不幸な事故が発生しました。

これらの背景を重く受け止め、2008年10月15日に「安全再強化宣言」を発し、(1)基本事項・ルール of 徹底遵守、(2)各部署・各自の「責任と権限」の明確化とそれを認識した上

での業務遂行の徹底、(3)不明確な状態での業務実施の徹底的排除、の周知徹底を図りました。その内容は、「禁止事項は絶対に実施してはいけない」「不明点を確実に理解するまで作業を行わない」といった基本的な約束事項です。しかし、コスモ石油グループの全社員が、自ら生産優先の考え方にブレーキをかけ、原点に立ち戻ってこうした安全行動を日々徹底しない限り、「事故ゼロ」の実現はありえません。そこで、これらの周知徹底に向けて、各事業所や各部署、各職場単位で各項目を「自らの問題」として話し合い、対策を計画・実行するとともに、進捗状況の把握とフォローアップに努めています。

コスモ石油グループでは、安全確保は企業の最重要責務であるとともに、地域社会へ安心をもたらすだけでなく、社員や取引先といったすべてのステークホルダーの利益につながるものと考え、これからも「事故ゼロの達成・維持」というゴールビジョンに向かって活動を継続していきます。

不安全不具合の“芽”をつみ、安全を生み出す企業風土を醸成していきます。



安全環境部長
佐藤 薫

2006年4月の事故を通じて、私たちコスモ石油グループは、生産現場での管理体制強化だけでなく、企業・組織風土や社員一人ひとりの意識から変えていかなければ、安全操業は実現できないことを改めて学びました。こうした考えのもとに策定されたのが3つの柱から成る再発防止策であり、その成果は着実に現れつつあると考えています。しかし、当グループの事業所では、多くの社員が毎日何千何万にも及ぶ操作・作業を実施しており、そこにわずか1件でも不安全な操

作があれば重大事故につながる危険性があります。今回の「安全再強化宣言」は、この膨大な操作の中で生まれる不安全不具合の“芽”を基本的な約束事項の周知徹底によりつみとるものです。一人ひとりが勇気を持って立ち止まり、安全を再確認することで根絶していく活動です。私たちはこれからも、組織として、社員として、事故ゼロの達成・維持のために何をすべきかを日々考えながら、地道な安全強化活動に取り組んでいきます。

生命誕生に関わる物質 ALAの可能性を追求し、 持続可能な社会の実現に 貢献していきます。

コスモ石油グループは、ALA (5-アミノレブリン酸) が持つ植物の生育促進効果に着目し、ALA入り肥料「ペンタキープ」「ペンタガーデン」を商品化。現在、国内およびヨーロッパを中心に高付加価値の肥料ビジネスを展開しているほか、米国や中国での市場開拓にも力を注いでいます。さらに、畜産用飼料・ペットフード分野や育毛剤、医薬品、健康食品などの新用途開拓にも積極的に取り組んでいます。

農業の高付加価値化に貢献する革新的肥料として、世界マーケットに進出

コスモ石油グループは、低濃度のALA (5-アミノレブリン酸) を鉄やマグネシウムなどのミネラルと一緒に植物に投与すると、クロロフィルが増加して光合成能力が向上し、根からの栄養吸収が促進される効果に着目。国内の園芸分野で実績のある(株)誠和と共同で、2003年に世界初のALAを配合した液体肥料「ペンタキープ」シリーズを商品化し、国内販売を開始しました。

さらに2004年、コスモ誠和アグリカルチャ(株)を設立して本格的な海外展開をスタート。現在、日本、ヨーロッパ、韓国で販売しているほか、中国および米国において肥料登録や販売網構築などの事業化準備を進めています。

▶ ALAって何？

ALAは5-アミノレブリン酸(5-AminoLevulinicAcid)の略称で、36億年前の原始の地球に生まれ、生命の誕生に関与した物質の一つといわれています。コスモ石油グループでは、化学的にALAを合成する既存の手法ではなく、光合成細菌という微生物による「発酵法」を用い、ALAを安価・大量・安全・高品質に工業生産する技術を世界に先駆けて確立しました。



このように着実に拡大しつつあるALAのマーケットの中でも、非常に大きな反響を集めているのが、オランダをはじめ農業の高付加価値化に熱心なヨーロッパ市場です。現地の大学・研究機関と共同で実施した各種のテストでは、パプリカやブドウ、レタスなどの多くの作物でペンタキープの施用による収穫増や糖度の向上、耐寒性・耐暑性・耐塩性の向上などが確認され、農業生産者からも“革新的肥料”として高い評価をいただいています。

また、食の安全確保や食糧自給率の向上などが重要な社会課題となっている日本国内でも、土壌や生体を傷めることなく植物の成長促進と品質向上を実現するALAは、近年広がりを見せつつある家庭菜園の分野で人気を博しているほか、今後の日本農業の発展に貢献する製品として農業関係者の間でも高い注目を集めています。



家庭園芸向け液体肥料にALAを配合した「ペンタガーデン」シリーズ。プロ向けの効果を家庭で実現できるため、ガーデニングだけでなく家庭菜園の肥料としてもその用途が広がっています。写真左は「ペンタガーデン」シリーズも登場した当社の雑誌広告。



▶ 世界中に拡大が期待されるALA入り肥料のマーケット

固形肥料化で穀物分野での利便性を追求、北米や中国もマーケットの視野に

一方、広大な国土を有する中国や米国では、野菜や果物の栽培はもちろん、小麦や大豆、トウモロコシといった大規模な穀物生産が盛んです。穀物用の肥料は、膨大な需要が存在する一方、徹底した低コストが要求されます。また、広大な農地への肥料散布の手間やコストを抑制するために、散布しやすさや散布回数を減らす工夫も必要になります。コスモ石油グループでは、こうした穀物向け肥料としての適性を高めるため、従来の液体による散布だけでなく、その

汎用性を高めるために粉末化や固形化などに取り組んでいます。これにより、広い農地により散布しやすくなるほか、雨が降る度に少しずつ溶け出し効能を長期間発揮するため、収穫までの散布回数を減らすことができるからです。肥料の形態の多様化は、散布対象となる農作物の範囲を拡大し、食糧自給率の向上を促すだけでなく、変動する穀物需要に対応し、食糧の安定的な供給にも貢献できると期待されています。

肥料分野にとどまらず、飼料や医薬品など新たな用途開発に挑戦

コスモ石油グループでは、肥料分野以外にも畜産用飼料・ペットフードや医薬品、化粧品、健康食品など、ALAの新たな用途開発に積極的に取り組んでいます。例えば豚にさまざまなタイプの鉄分とALAを与えたところ、与えなかった豚と比べて体重の増加率が大きいという結果が得られており、また、老齢のマウスの運動量増加や子豚の貧血改善といった効果が実験で確認されるなど、ALAの摂取による基礎代謝や免疫力の向上効果が期待されています。このALAの性質を活用した高付加価値の飼料ビジネスの展開をめざし、飼料メーカーとの共同開発を視野に国内外での市場調査を進めています。

また、ALAは頭皮に塗布すると毛根に集まり、鉄分と併用すると優れた育毛効果を発揮することが確認されています。そこで、現在、医薬部外品申請に向けた試験を実施しており、今後、国内外で育毛剤事業を推進していく計画です。さらに、2008年5月には、SBIホールディングス(株)との合弁会社、SBIアラプロモ(株)を設立。同社を通じてALAを用いた医薬品、化粧品、健康食品などの開発を推進しています。コスモ石油グループでは、今後もALAのさまざまな可能性を追求し、食糧生産の拡大や健康増進といった社会的課題に応え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

低濃度のALAの効果に着目し、これからも用途の拡大・開拓に努めます。



海外事業部
アグロビジネスグループ長
ALA事業センター長
井上 秀次郎



海外事業部
アグロビジネスグループ
担当課長
青山 裕

ALAには、高濃度で投与して光を照射すると活性酸素を発生させて細胞を自崩壊させる効果があり、従来からがん治療薬・診断薬などに活用されてきました。しかし、化学合成法で少量しか生産できないために非常に高価であり、新たな用途開発の妨げにもなっていました。

これに対してコスモ石油グループでは、1995年に低濃度のALAとミネラルを投与すると植物の成長が促進される効果を見出し、1999年に発酵法によるALAの量産技術を確認すると、肥料や飼料など、ALAの生物に対するポジティブな効果を活かした

新用途の開拓に成功しました。

ALAを肥料に用いることで、収穫増や品質向上はもちろん、耐寒性・耐暑性・耐塩性といった環境ストレスへの耐性も向上し、従来なら植物の生育に適さなかったアルカリ土壌や寒冷地での植林・農作を可能にしたり、地球温暖化などの気候変動による農作物の収穫減を防止できるなどの可能性も備えています。

今後もこれら食糧生産分野をはじめとする有望な用途の開拓に努め、ALAビジネスをコスモ石油グループの新事業の柱として育てていきます。

コスモ石油グループのCSR経営

コスモ石油グループは「調和と共生」と「未来価値の創造」を経営理念に掲げ、持続可能な社会と地球環境の実現に向けてCSR経営を推進しています。

コスモ石油グループでは、
経営理念の実現に向けて社員一人ひとりがCSR経営の実践に取り組んでいます。
また、2008年10月にはCSR経営の重要な指針である
「コスモ石油グループ企業行動指針」を全面改訂しその浸透を図っています。

コスモ石油グループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。

〔調和と共生〕

- 地球環境との調和と共生
- エネルギーと社会の調和と共生
- 企業と社会の調和と共生

〔未来価値の創造〕

- 顧客第一の価値創造
- 個の多様な発想による価値創造
- 組織知の発揮による価値創造

コスモ石油グループ企業行動指針

第1章

お客様の信頼と満足に応えます

- 1 エネルギーの安定的な供給に努めます
- 2 お客様に信頼される製品・サービスを開発・提供します

第2章

安全で事故のない企業をめざします

- 1 事故および労働災害の防止を徹底します
- 2 万一の事故・災害発生時には責任ある行動をとります
- 3 安全教育を充実させます

第3章

人を大切にします

- 1 一人ひとり、個人を尊重します
- 2 明るく働きやすい職場づくりに取り組みます

第4章

地球環境を大切にします

- 1 地球環境のため、すべきことを実行します
- 2 地球環境のため、何ができるか考え行動します

第5章

社会とのコミュニケーションを大切にします

- 1 地域社会の発展に向けて行動します
- 2 私たちをより知っていただくために伝えていきます

第6章

誠実な企業であり続けます

- 1 社会の一員として良識ある行動をとります
- 2 会社財産を大切にします
- 3 誠実な取引を行います
- 4 情報を正しく取り扱います



詳細情報・コスモ石油グループ企業行動指針

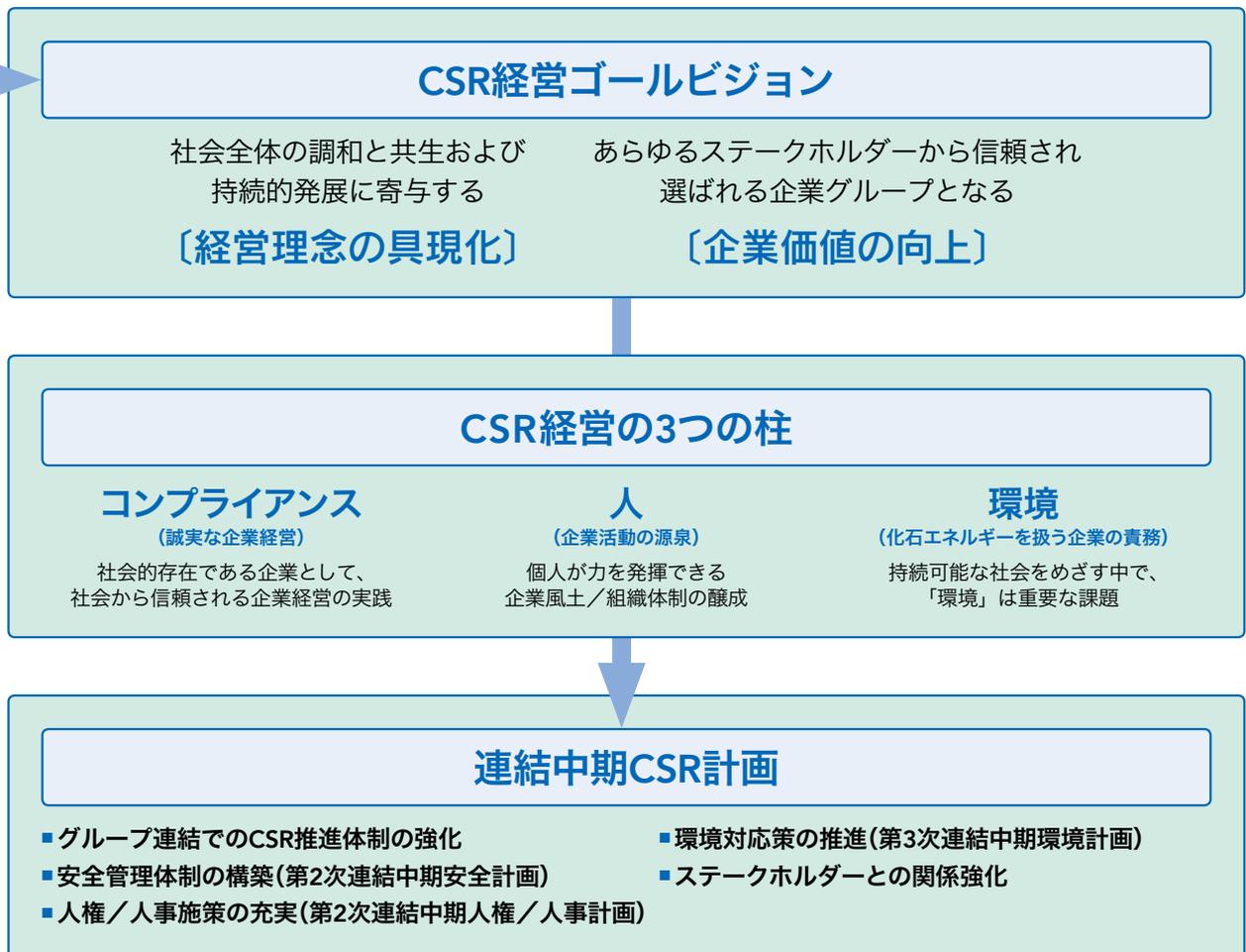
<http://www.cosmo-oil.co.jp/company/guideline.html>

基本的な考え方

コスモ石油グループは、「調和と共生」と「未来価値の創造」を経営理念に掲げ、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けて持続的発展をめざします。将来にわたって持続的に発展し、さらに持続可能な地球環境を実現させていくためには、「収益基盤の強化」と「CSR経営

の推進」を共に進めていくべきであると考えます。

経営理念の具現化のため、「CSR経営ゴールビジョン」および「3つの柱」を掲げて、3カ年の連結中期CSR計画を策定し、グループ社員参加のもと、CSR経営を実践していきます。



連結中期CSR計画を推進するコスモ石油グループ各社(23社)

コスモ石油(株)	北斗興業(株)	関西コスモ物流(株)	カタール石油開発(株)
コスモエンジニアリング(株)	コスモビジネスサポート(株)	坂出コスモ興産(株)	英国コスモ石油(株)
コスモ石油ガス(株)	コスモ海運(株)	(株)コスモコンピュータセンター	米国コスモ石油(株)
コスモ石油アプリケーション(株)	コスモ陸運(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモオイルインターナショナル(株)
(株)コスモトレードアンドサービス	コスモペトロサービス(株)	アブダビ石油(株)	コスモ石油販売(株)
コスモ松山石油(株)	コスモテクノ四日市(株)	コスモエネルギー開発(株)	

連結中期経営計画とCSRの推進

コスモ石油グループでは、2008年度より開始した「第3次連結中期経営計画」および「第2次連結中期CSR計画」に取り組み、収益基盤の強化と社会的責任の果たせる経営を推進していきます。

第3次連結中期経営計画：2008年度活動のハイライト



2008年7月
堺製油所重質油分解装置群の建設起式を開催。

2008年10月
カタール国ブロック11鉱区探鉱開発事業への参加に関する契約を調印。写真は現在操業中のカタール石油開発(株)のプラットフォーム。

第2次連結中期CSR計画の2008年度の取り組み状況

重点項目	主な目標
グループ連結でのCSR推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実践度向上のための組織体制 CSR推進委員会で活動を統括し、グループ全体の実践度を向上 ■ 企業行動指針および社内制度の再整備と浸透 <ul style="list-style-type: none"> ・企業行動指針の認識度・理解度向上 ・リスク/内部統制への対応
安全管理体制の構築 (第2次連結中期安全計画) ⇒詳細はP.23を参照	<ul style="list-style-type: none"> ■ 部門別目標 <ul style="list-style-type: none"> A) 製造部門：不安全不具合をベース年比90%以上削減(2010年目標) B) 製造/基地部門(潤滑油・ガス)：危険物・可燃性ガスの漏えい削減 C) 物流部門：混油・漏油・交通事故の削減、労働災害ゼロの継続など D) 販売・その他部門：SS工事における労働災害ゼロの継続など
人権/人事施策の充実 (第2次連結中期人権/人事計画) ⇒詳細はP.25を参照	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ共通テーマ <ul style="list-style-type: none"> ① 参画意識の向上 ② 多様性尊重、機会均等 ③ 人材の育成、能力開発 ④ 心身のヘルスケア増進 ⑤ 職場と家庭の両立支援 ⑥ 雇用の安定・再就職支援
環境対応策の推進 (第3次連結中期環境計画) ⇒詳細はP.27を参照	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境効率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ① 地球温暖化の対策 ② 環境負荷の最小化 ■ 環境経営の強化 <ul style="list-style-type: none"> ③ 環境配慮型の事業展開と技術開発 ④ 環境情報共有化と情報発信
ステークホルダーとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会・環境貢献活動におけるコミュニケーション強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における社会・環境貢献活動の強化 ・コスモ石油エコカード基金の参加型プロジェクトの強化 ■ ステークホルダー・コミュニケーションの充実 双方向コミュニケーションの充実



2008年11月
 アブダビでのビーム・ダウン式集光太陽熱実証実験プラント建設を発注(完成予定：2009年12月)。写真は東京工業大学に試験的に設置された太陽光採光装置。



2009年2月
 全国の優秀マネージャーが一堂に会し、NV0(ゼロ)チャレンジ2008表彰式を開催。



2008年4月
 ヒュンダイオイルバンク(株)と石油事業包括協力覚書締結。

2009年6月
 パラキシレン事業協業に向けた基本合意書を同社と締結。

写真は同社の大山(デサン)製油所。



詳細情報 ● 第3次連結中期経営計画

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mediumterm/index.html>

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

2008年度の活動総括/主な実績	総合評価	2009年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> CSR推進委員会において2008年度CSR活動の実績および課題を確認するとともに、2009年度活動方針を決定。 企業行動指針を全面改訂し、浸透ツール(冊子)を作成・配布。また、モニタリングを実施し、社員の企業行動指針に対する認識度・理解度が改善したことを確認。このほか、財務報告に係る内部統制システムを構築。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 企業行動指針/社内マニュアル等の認識・理解度と実用性のさらなる向上をめざし、部門別のコミュニケーションツール作成、教育研修の強化に取り組みます。 コンプライアンスリスクへの対応のため、ライン長などへの教育・研修を実施します。
<ul style="list-style-type: none"> 石油コンビナート等災害防止法に定める異常現象が減少 ガス部門における事故・トラブル：0件 油槽所における労働災害、火災/漏えい事故：0件 陸上輸送における混油事故：4件 海上輸送における漏えい・座礁事故：0件 販売部門および中央研究所における労働災害：0件 	△	<p>「基本を守り、自らの安全を確保する」ことを全社の安全目標として、各部門においてさらなる安全管理活動に取り組みます。また、製油所においては「安全再強化宣言」の徹底遵守を図ります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> プリセット休暇の活用などにより、日勤者の有給休暇取得はベース年比増加。 育児休暇取得者8名(女性取得率100%)。 全社平均の総労働時間は1,909時間となり目標を超過(+9時間)。 	△	<p>2008年度の取り組み事項を踏襲し、社員への人事施策・諸規程の浸透と人権意識の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進、関係会社の実情に合わせた自主的な活動の推進などに取り組みます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 4製油所のエネルギー消費原単位の削減、コピー用紙・社有車燃料の削減、産業廃棄物の削減については目標未達。 個人版チーム・マイナス6%の参加人数が1,233名増加、一人あたりのCO₂削減量は1.066kg/日となり目標を達成。 	△	<ul style="list-style-type: none"> 4製油所のエネルギー消費原単位の削減、省エネルギー・省資源の推進や、産業廃棄物の削減などについて、各部門と連携し取り組みます。 新規環境事業のさらなる進展ならびに事業化、既存案件の性能向上に向けた研究開発に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> クリーン・キャンペーンの参加者合計16,181名、クリスマスカードプロジェクトのカード枚数1,775枚(ともに前年実績から大幅に増加)。また、エコカード基金の新プロジェクトを公募し、3プロジェクトの支援を開始。 個人株主を対象としたアンケートを実施し約6,000名からの回答を収集。このほか、「ココロも満タンに」宣言」の活動において、CSR診断のポイントが改善。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 各々のコミュニケーション活動の一層の充実を図ります。また、エコカード基金においてはエコカード会員の差別化・参加型プログラムを企画し、社員にも参加機会を提供します。 ステークホルダーダイアログを実施するなど、ステークホルダーの期待や意見をCSR経営に反映させます。さらにWEBをはじめ、さまざまな媒体を通じてCSR活動に関する情報発信を継続します。



お客様満足と安定供給のために

お客様の信頼と満足に応える製品・サービスを
安定的にお届けします。

エネルギーの安定的な供給のために ～産油国との強い信頼関係～

コスモ石油グループは40年にわたり産油国であるUAE(アラブ首長国連邦)、特にアブダビ首長国と経済、文化、教育、環境などさまざまな面で交流を深め、強い信頼関係を築いてきました。2007年にはIPIC*と提携し同国との関係を一層強化し、また2008年4月には、IPICの関連会社であるヒュンダイオイルバンク(株)(韓国)との間で、アジア太平洋における製油所の供給体制最適化の実現等をめざして石油事業包括協力覚書を締結するなど、石油・エネルギーの安定供給という使命を果たすための体制づくりに努めています。

また、カタール国においては、既存の生産油田での増産に加え、新鉱区での探鉱活動を積極的に進めています。

さらに豪州でも探鉱活動を進めており、中東地域をコアエリア、豪州をサブコアエリアとして、輸入原油に占める自主開発原油比率10%の早期達成をめざしています。

*IPIC (International Petroleum Investment Company) : アブダビ首長国政府が全額出資する投資会社。

災害時の石油製品の安定供給

大規模災害時において石油製品の安定供給を図るため、BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) に取り組んでいます。首都圏直下型地震対策を重点事項として全社的な訓練を実施しているほか、石油連盟と東京都が締結した「大規模災害時における石油燃料の安定供給に関する協定」に基づき、出荷基地の稼働状況等の情報を提供することにしています。また、首都圏の約50のSSを「ライフラインサポートSS」として、災害時の停電に対処できるように手回しポンプや発電機を設置しています。なお、2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震および2008年7月に発生した岩手県沿岸北部地震では、施設安全確保のため、震度6以上の地区に所在する系列SSに対し、地下タンクや埋設配管の緊急点検などを実施しました。



手回しポンプ(左)と発電機(右)

製品の信頼確保

お客様や社会のニーズに応える製品を提供するため、高品質の製品開発に向けた研究を行っています。また、品質関連事項の決定機関として「品質保証委員会」、機能的かつ迅速に対応するための「品質保証連絡会」および「品質保証ミーティング」を本社に設置し、部門横断的な品質保証体制を敷いています。製油所では、主要製品について品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しており、2008年10月に新JISマーク表示制度への移行を完了しました。

WEB → 詳細情報・製品の信頼確保
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html>

コスモステーションでの取り組み

◎コスモセルフ

多様化するお客様のニーズに応えられる、高いレベルのカーケア販売力をそなえた「コスモセルフ」の確立をめざします。

◎コスモ・ザ・カード

お客様とのつながりをより一層強めるために引き続きコスモ・ザ・カードを積極的におすすめします。また、購買データを活用し、会員様のカーライフをより一層サポートしていきます。

◎コスモアカデミー

確かな知識と高い技術力を身に付け、進化するカーメンテナンス需要に柔軟に対応できるよう、研修・コールセンター・WEBと多方面からサポートし、「お客様に求められる人材の育成」に努めます。

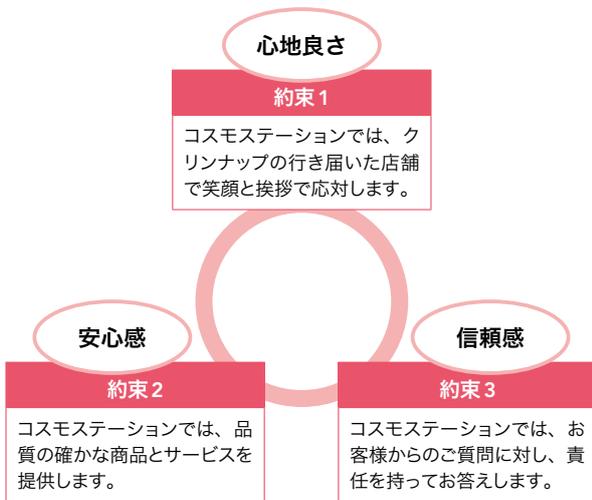
お客さまから寄せられた声と今後の対応

お客様との双方向コミュニケーションを図ることを目的に開設されている「コスモ石油カスタマーセンター」では2008年度、フリーダイヤルとEメールによって、4,475件(お問い合わせ3,195件、ご指摘1,280件)のお客様の声が寄せられました。いただいたお客様の声に「正確・迅速・丁寧」にお答えするとともに、いち早く関連部署に伝え、サービス改善・業務改善に反映し、お客様満足のさらなる向上に努めています。

WEB → 関連情報・お問い合わせ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/contact/index.html>
フリーダイヤル 0120-530-372

“ココロも満タンに” 宣言

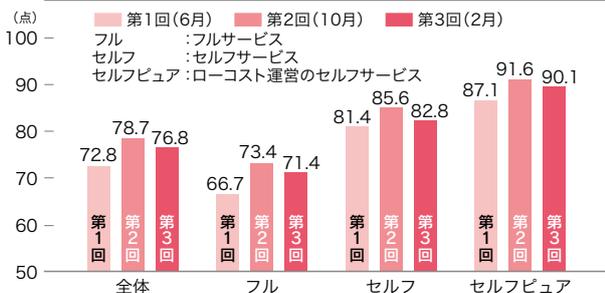
“ココロも満タンに”を、お客様がコスモステーションに対し抱くブランドイメージとして確立させるために、「ココロも満タンに”宣言”の活動に取り組んでいます。



3つの約束診断

お客様との3つの約束がSS店頭で実践されているかを確認するため、SSにおける「心地良さ」「安心感」「信頼感」をお客様目線でチェックするモニター調査を実施しています。2008年度は3回実施し、各調査に約2,100SSがエントリーしました。調査結果はSSへフィードバックしSS店頭におけるサービス改善に活用されています。

“ココロも満タンに”宣言 3つの約束診断結果実績推移



WEB 詳細情報・サービスステーション “ココロも満タンに” 宣言
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/mantan/index.html>

コスモステーションでのCSR

CSR研修

SSを取り巻く法令は数多くありますが、特に「土壌汚染に関する法令」「消防法」「個人情報保護法」に焦点をあて、2008年度はエリアごとに全国14会場ですべて28回の研修会を実施しました。



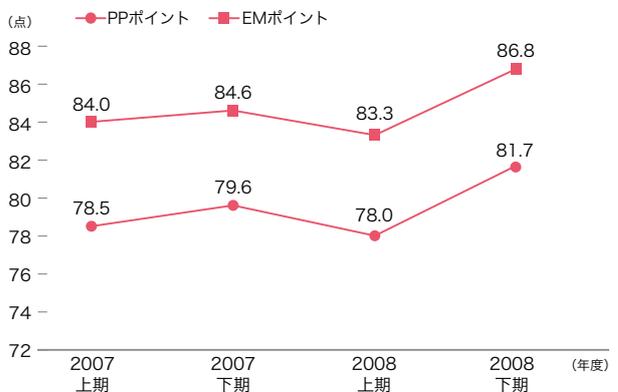
CSR 研修実施風景

特約店からは、店主のほか部課長・スーパーバイザー・SSマネージャーなど、多くの関係者の方にご出席いただきました。

CSR診断

SSを取り巻く法令の遵守状況などを確認するため、CSR診断として個人情報保護 (PP) ポイント調査ならびに環境管理 (EM) ポイント調査を半年ごとに実施・調査し、その結果をもとに必要な項目について改善を図っています。2008年度は約3,900SSが参加し、現状の確認、改善を実施しました。2008年度下期は、PPポイント81.7点、EMポイント86.8点となり、2007年度下期よりPP2.1点、EM2.2点改善しました。

PPポイント・EMポイント改善推移



WEB 詳細情報・PP・EMポイント
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html>

WEB 関連情報・情報管理
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html>



安全操業のために

コスモ石油グループでは、安全操業、安定供給を最重要課題の一つと位置づけ、あらゆる事業活動において、安全を確保することにより、社会との共生に努めます。

安全への取り組み

●安全に対する考え方

連結中期安全計画

コスモ石油グループでは、2005年度より生産、物流、販売の各段階に加えエンジニアリング部門などを対象として、連結中期安全計画を策定し、取り組みを行っています。

2008年度から、新たに「第2次連結中期安全計画」を進めています。「事故ゼロをめざした活動を積極的に推し進め、お客様、社会から信頼され、社員が誇れる安全・安心なコスモ石油グループを創り上げる」ことをビジョンに、事故削減の目標を定量的に定め、評価・改善していくことで、安全レベルの向上を図っています。

安全の最優先について

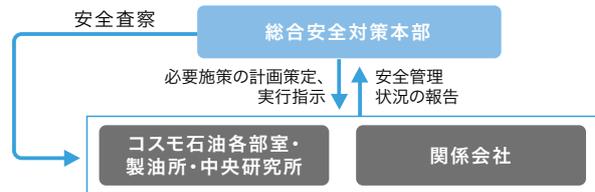
2009年4月1日に「安全の最優先」について社長から全社員に対しメッセージを発信しました。これは「事故・災害・トラブルを絶対に起こさない」という意識を高め、一人ひとりが自覚し全員参加のもと、安全を最優先して業務に取り組むことを徹底するもので、2009年度を迎えるにあたり、安全に対する考え方を明確にしました。

安全管理組織

コスモ石油グループは、生産、物流、販売、エンジニアリング等の各段階での安全を確保するため、全社的な安全管理組織として、総合安全対策本部を設置しています。安全環境部担当役員が本部長となり、社内各部門のメンバーで構成しています。

この総合安全対策本部は、本部会議を毎年定期的開催し、安全管理に関する重要事項の調整、審議および各部門、事業所における安全管理の実施状況の把握を行っています。また、毎年コスモ石油グループの事業所や事業所を管理する本社部門に対し、安全査察を行っています。

▶ 安全管理体制図



▶ 第2次連結中期安全計画の2008年度の取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

部門/対象		主な目標	2008年の主な実施項目/実績	目標の達成度
製造部門	4製油所およびコスモ松山石油	・不安全不具合の件数を2010年にベース年比90%削減(11件以下)	・不安全不具合発生件数：142件	-
	コスモ石油ルブリカンツ(潤滑油製造)	・労働災害ゼロ ・事故・トラブルの前年比30%削減	・労働災害：2件 ・2009年以降の評価の基準となる件数を把握	△
	コスモ石油ガス(LPG貯蔵・配送)	・事故・トラブルゼロの継続	・事故・トラブル：0件	○
物流部門	コスモ陸運(陸上輸送)	・混油事故根絶(0件) ・ヒヤリハット提出(目標：1万件)	・混油事故：4件 ・ヒヤリハット提出：約2万件	△
	コスモ海運(海上輸送)	・海上漏えい、座礁事故ゼロの継続 ・機器故障の基準年(2008年)比50%削減	・海上漏えい、座礁事故：0件 ・2009年以降の評価の基準となる件数を把握	○
	油槽所	・労働災害ゼロの継続 ・火災/漏えい事故の年平均2件未満	・労働災害：0件 ・火災/漏えい事故：0件	○
販売・その他部門	販売サポート部(SS)	・SS工事における労働災害ゼロの継続	・労働災害：0件	○
	事業開発部(コージェネレーション等)	・年間平均事故数1件以下	・事故：0件	○
	中央研究所	・労働災害ゼロの継続 ・事故・トラブルの削減	・労働災害：0件 ・2009年以降の評価の基準となる件数を把握	○
	コスモエンジニアリング	・ゼロ災害の実現(労働災害の確実な削減)	・2009年以降の評価の基準となる件数を把握(労働災害：14件)	-

製油所における取り組み

● チェンジ21活動

製油所部門では、「事故ゼロを達成しそれを維持する」ことをゴールビジョンに、「不安全不具合の発生を2010年に、ベース年比90%以上削減する」ことを定量目標とした「チェンジ21活動」に取り組んでいます。

● 不安全不具合件数

2008年の不安全不具合の件数は142件となり、ベース年*1に比べ増加する結果となりましたが、石油コンビナート等災害防止法に定める異常現象*2の件数は減少しました。

▶ 不安全不具合発生件数

	2008年	ベース年
不安全不具合件数	142件	110件
内、石油コンビナート等災害防止法に定める異常現象	14件	21件

*1 ベース年：2006年9月～2007年8月

*2 異常現象：火災、爆発、漏えい、破損、暴走反応等をさす

● 今後の取り組み

保全レベルの充実

従来あまり注力してこなかった小径配管、薬品系配管、若干の油分を含む排水配管などへの対策を充実させます。

不安全行動の削減

- ・安全の原点に立ち返って基本に忠実に行動するなど「安全再強化宣言」の周知徹底事項を着実に実行します。
- ・「一人ひとりカケガエノナイひと」という人間尊重の理念に基づいたゼロ災運動を積極的に推進します。一例として、指差し呼称の徹底を推進します。一人ひとりがいったん立ち止まり、安全を再確認することで不安全行動を削減します。

安全査察

2008年度は4製油所を含む12事業所・部門を対象に安全査察を実施しました。特に製油所に対する査察では、本社メンバーに他製油所のメンバーを加えることで実務遂行上、より実効的な改善、指導を行っています。

物流における取り組み

● 無事故表彰

陸上ローリー輸送に対する安全意識の高揚と事故災害の撲滅を図ることを目的に、毎年陸上輸送会社ならびにローリー乗務員の無事故実績を表彰しています。2008年度の無事故実績については2009年5月20日に表彰式を開催しました。7年間無事故継続会社5社をはじめとする計9社、20年間無事故継続乗務員8名を含む計16名が表彰され、表彰状と副賞が贈呈されました。

● 安全マネジメントシステム

陸上ローリー輸送契約運送会社の自主保安体制の確立をめざし、2008年度よりコスモ陸運(株)がサポート役となって「安全マネジメントシステム」の構築を進めています。2008年度は方針や目標、計画の文書化、実施・運用にあたっての手順書やマニュアルの作成を中心に取り組みました。2009年度はマネジメントシステムの実際の運用と定着に取り組んでいきます。

海底原油配管の浮上

2008年6月19日千葉製油所において、海底に埋設している原油揚げ配管の浮上事故が発生し、7月31日海上浮上した配管の沈降作業中、埋設配管に亀裂が生じ油分含有水が海上へ漏えいしました。社内に安全環境部担当役員を本部長とする総合災害対策本部を設置し、漏えいした油の回収を行うとともに浮上配管の部分取替工事等の対策を講じ、2009年2月に復旧しました。

配管の浮上原因は、気密検査実施中の不具合によるものと推定しており、この事故を教訓として気密検査の管理方法や工事実行体制等に関する再発防止策を講じています。



海底原油配管の復旧工事



詳細情報 ● 安全成績(操業事故、労働災害、製油所労働災害発生件数推移、製油所無災害労働時間)

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/safe/index.html>



詳細情報 ● 安全査察実施事業所/会社

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/safe/change.html>



社員とともに

個人およびその基本的人権を尊重するとともに、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組みます。

連結中期人権／人事計画

2008年度からスタートした「第2次連結中期人権／人事計画」は、「参画意識の向上」「多様性尊重／機会均等」「人材の育成／能力開発」「心身のヘルスケア増進」「職場と家庭の両立支援」「雇用の安定／再就職支援」の6項目をテーマとして策定し、取り組みを進めています。

また、2006年より国連グローバル・コンパクトへの支持を表明し、人権などに関する活動に取り組んでいます。

WEB → 詳細情報 ● 連結中期人権／人事計画
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/employee.html>

WEB → 詳細情報 ● 国連グローバル・コンパクトへの取り組み
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/globalcompact.html>

● 参画意識の向上

社員の参画意識の向上を図るため、2008年度のコスモ石油グループ全体を対象とした人権研修では人事規程・制度についての周知を行いました（開催2回、延べ受講者数3,285名、受講率70%）。社内には多種多様な人事規程、福利厚生制度がありますが、まだ社員の認知度が高いとはいえ、今後も研修等の機会を通じて、制度認知度100%をめざし、周知・啓発を行ってまいります。

▶ 社員数（2009年3月31日現在）

（単位：名）

		男性	女性	合計
コスモ石油	組合員	1,466	217	1,683
	管理職	377	4	381
	その他*1	35	0	35
	小計	1,878	221	2,099
関係会社*2	組合員	819	96	915
	管理職	290	0	290
	その他*1	18	0	18
	小計	1,127	96	1,223
合計		3,005	317	3,322

*1 出向受入者・労働組合専従

*2 関係会社の社員数は、コスモ石油（株）の社員で、主に子会社に出向している人員数

● 多様性尊重／機会均等

女性が活躍できる職場の拡大をめざして、公正な採用に継続的に取り組んでいます。2008年度総合職64名の新卒採用のうち、10名が女性です。また、障がい者雇用では、法定雇用率の1.8%を超える2.1%となっています。障がいのある社員が支障なく安心して働けるように、社員への意識啓発や職場環境づくりに力を入れています。2008年度は人権研修の中でハラスメント（パワーハラスメント・セクシュアルハラスメント等）の防止について啓発を行い、意識の向上に努めました。

▶ 第2次連結中期人権／人事計画の2008年度の取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

テーマ	2008年度の目標 (中計目標)	2008年度の主な実施項目／実績	目標の達成度	2009年度の目標・計画		
各社共通テーマ	参画意識の向上	人事規程・制度の周知、意識調査 社員の制度の認知度：100%	次世代育成支援制度について周知	△	・人事規程・制度の周知継続 ・社員の制度認知度調査実施	
	多様性尊重、機会均等	公正な採用	障がい者雇用率：2%以上を維持	障がい者雇用率：2008年6月2.1%→2009年6月2.0%	○	公正な採用継続（障がい者雇用率2%以上維持）
		ハラスメントの防止	啓発研修の日勤者受講率：80%以上	人権研修2回実施、延べ3,285名受講、受講率70% 特にパワハラ対策を主として実施	△	人権研修の充実（ハラスメント防止）および日勤者受講率80%以上
	人材の育成、能力開発	キャリア形成の支援、社内公募の実施	階層別研修の充実、キャリアチャレンジの継続実施	○	キャリア形成の支援、キャリアチャレンジの継続実施	
	心身のヘルスケア増進	過重労働の禁止、特定健康診断の実施	総労働時間：1,900時間以下／年	△	・労働時間の削減（総労働時間1,900時間以下） ・特定保健指導の継続	
	職場と家庭の両立支援	育児休職の推進、余暇活動の支援	日勤者の有給休暇取得日数：10%増加	○	・育児休職の推進、余暇活動の支援 ・日勤者の有給休暇取得日数の維持向上	
	雇用の安定、再就職支援	再就職・再雇用の支援	コスモ石油グループ内・外への雇用支援	○	再就職・再雇用の支援継続	

◎人材の育成／能力開発

2008年度から社内公募を「キャリアチャレンジ制度」と改称し、従来の求人型(各部署⇒社員)から求職型(社員⇒各部署)とし、社員自らがチャレンジしたい業務(部署)に応募できるようにしました。これは、①熱意・意欲のある社員が「チャレンジ」できる組織風土の醸成、②社員自らの意志がキャリアパスに反映できる機会の創出を目的としたもので、社員の能力を十分に発揮するための機会として積極的なチャレンジを期待しています。

◎心身のヘルスケア増進

2008年度より義務化された特定健康診断の実施にあわせ、コスモ石油健康保険組合と連携し、家族も含めた受診を促すとともに、一部事業所において保健指導対象者の選定を行い、指導を開始しました(本格的な保健指導は2009年度から実施予定)。また、事業所研修で、メタボリックシンドローム予防策およびメンタルヘルスに多大な影響を及ぼすストレス対策について啓発を行いました。

一方、総労働時間削減に向けフレックス制度の積極的な利用促進、有給休暇の取得促進策を講じましたが、2008年度の年間総労働時間は1,909時間となり、前年比で7時間の増加となりました。目標の1,900時間以下に対し、さらなる取り組みが必要となっています。

◎職場と家庭の両立支援

仕事と私生活のバランスのとれた働きやすい就業環境を提供することにより、社員の活性化と優秀な人材の確保につなげるとともに、育児と仕事の両立に関する支援を強化してきました。その結果、育児休職取得者は女性7名(取得率100%)、男性1名となりました。

また、有給休暇取得促進のためプリセット休暇制度を継続した結果、有給休暇取得日数は15.5日とベース年としている2006年度実績から2.6日増加しました。一方、福利厚生制度として新たに導入した「ウェルボックス^{*3}」は非常に高い利用結果となり、ワーク・ライフ・バランス促進策として大いに寄与しました。

^{*3} ウェルボックス：旅行・レジャーおよびさまざまなライフプランに合わせて利用できる福利厚生制度のこと。

▶産前産後休暇・育児休職取得人数、復職支援ツール受講者数

	2006年度		2007年度		2008年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
産前産後休暇取得人数	6	—	8	—	5	—
育児休職取得人数 ^{*4}	6 (8)	1 (1)	4 (7)	1 (1)	7 (12)	1 (1)
復職支援ツール受講者数	3	0	8	0	7	0
育児休職取得率 ^{*5}	83%	—	75%	—	100%	—

^{*4} 当該年度に休職を申請した人数。()内は当該年度中に休職を取得した人数

^{*5} 産前産後休暇取得者が引き続き育児休職を取得した割合

◎雇用の安定／再就職支援

「改正高年齢者雇用安定法」の施行を受けて、2006年4月より60歳定年以降の社員を対象としたシニア社員制度を導入し、2009年3月末現在、114名が各職場で活躍しています。また、外部企業への再就職支援として、55歳時の定年前研修「生活設計研修＝ライフデザイン研修」に加え、定年退職後に再就職を希望する社員が履歴書の書き方や面接での対応方法などを習得する「実務研修＝セカンドキャリア研修」を実施しています。2008年度はライフデザイン研修に145名、セカンドキャリア研修に48名の参加者がありました。

Message

人事制度の周知・活用促進を図り、より良い職場環境づくりをめざしています。



人事部
労務・人権グループ
笹川 詩乃

より良い職場環境をつくるためには社員一人ひとりの人事制度への理解が大切だと考えています。人権やワーク・ライフ・バランスの研修を通じて周知を図るほか、定時前退勤を「ケロケロ(帰ろう帰ろう)フレックス」と呼び、親しみやすい名前でも認知度を高めるなど、制度の活用促進に取り組んでいます。また次世代育成支援のための在宅勤務制度の導入も検討しています。このような活動を通じて、社員一人ひとりが最高のパフォーマンスを発揮できるようサポートすると同時に、組織と社員が相乗効果を発揮し、会社としてより良い方向へ向かってくれたらと願っています。



地球環境とともに

地球温暖化をはじめとする地球環境に関する問題を解決すべき最重要課題の一つと考え、環境保全に向けた対策と活動に積極的・継続的に誠実に取り組みます。

環境活動の全体像

◎ 第3次連結中期環境計画の概要

コスモ石油グループでは2002年度より連結中期環境計画への取り組みを開始し、2008年度から「第3次連結中期環境計画」に取り組んでいます。「第3次連結中期環境計画」では、以下を方針としています。

- ・対象範囲を拡大し、グループ全体の環境経営を一層強化
- ・環境効率のさらなるアップと地球温暖化リスクへの戦略的対応
- ・社員の自主的・自発的な取り組みを促進し、揺るぎない環境ブランドを確立

具体的には、以下の4テーマに取り組んでいます。

- ①地球温暖化の対策：製油所を中心とした省エネルギー活動やオフィス版チーム・マイナス6%活動など
- ②環境負荷の最小化：産業廃棄物の削減や土壌環境対応、化学物質の適正管理
- ③環境配慮型の事業展開と技術開発：石油代替エネルギーや非石油エネルギー（新エネルギー）の分野の事業展開や研究開発
- ④環境情報共有化と情報発信：個人版チーム・マイナス6%活動やコスモ石油エコカード基金など

▶ 第3次連結中期環境計画の2008年度取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×進捗なし

テーマ	主な目標	2008年度の実績	目標の達成度	2009年度の目標	
環境効率の改善	地球温暖化の対策	4製油所のエネルギー消費原単位の改善(2010年度に1990年度比▲15%)	エネルギー消費原単位：1990年度比▲10.54%	×	2010年度▲15%に向けたエネルギー消費原単位のさらなる削減。
	温室効果ガスの排出管理(海外開発部門～流通部門における定量把握)	海外開発部門のアブダビ石油、ならびに原油輸送の定期用船分について、定量把握を開始した。	△	定量把握事業所の拡大とポスト京都に向けたCO ₂ 排出量をベースとした方針策定。	
	省エネルギー・省資源の推進(オフィス版チーム・マイナス6%)	目標に対して、コピー用紙、社有車燃料は未達、オフィス電力については目標達成。	△	2008年度と同様の目標値に対して、すべての項目で目標達成。	
環境負荷の最小化	廃棄物の削減(コスモ石油：最終処分率*1 0.5%未達、関係会社*2：最終処分率5.0%未達)	コスモ石油の最終処分率は1.0%。関係会社は6事業所のうち、5事業所が目標達成。	△	コスモ石油の最終処分率:0.5%未達。関係会社の最終処分率：5.0%未達。	
	土壌環境対応の徹底(サイト別<製油所、研究所、SS、遊休地>予防策と事後対応策によるリスク低減)	製油所の含油排水配管の点検補修を計画どおり実施。また、SSの土壌調査対応と啓発活動も計画どおり実施。	○	2008年度と同様、土壌環境対応の徹底(サイト別<製油所、研究所、SS、遊休地>予防策と事後対応策によるリスク低減)。	
環境経営の強化	環境配慮型の事業展開と技術開発	バイオマス燃料の製造事業や集光太陽熱発電など新規環境事業を含む、各分野の着実な進展。	○	新規環境事業の進展ならびに事業化、既存案件の性能向上に向けた研究開発、新規案件の探索。	
	環境情報共有化と情報発信	個人版チーム・マイナス6%活動(社員やその家族を巻き込んだ取り組み)	○	さらなる参加者の増加。一人1日あたりのCO ₂ 削減量1.066kg-CO ₂ 以上の維持。	

【注】表中の▲は削減を表します。

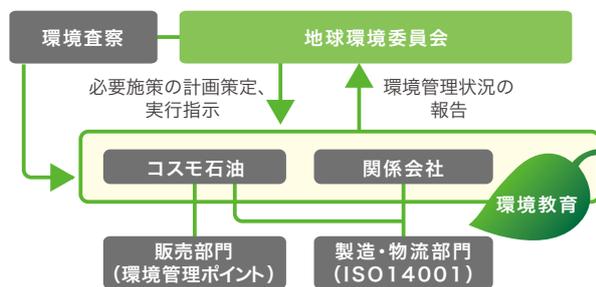
*1 廃棄物最終処分率は4製油所・四日市発電所(IPP)・油槽所・研究所を対象とします。

*2 関係会社：コスモ松山石油、コスモエンジニアリング、コスモ石油ルブリカンツ(2工場)、コスモ石油ガス、北斗興業の6事業所。

環境管理体制

コスモ石油グループは、グループ全社員が主体的に取り組むよう、独自の環境管理体制を構築しています。環境管理の円滑かつ効果的な推進のため、部門横断的な組織「地球環境委員会」が、連結中期環境計画の立案・実績報告・評価などを行い、各事業部門にフィードバックする仕組みです。地球環境委員会は、審議結果をCSR推進委員会に報告することにより、PDCAのサイクルを効果的に回しています。また、社員の意識向上のための環境教育を継続し、環境への取り組みを経営から現場まで共有できる仕組みを採用しています。さらに、事業所ごとに「環境査察」を行い、現場での環境管理の徹底も図っています。

▶ 環境管理体制図



環境査察

地球環境委員会は、製油所や研究所ならびに販売・物流などの統括部署に対して、定期的に環境査察を行い、環境管理状況を確認するとともに、必要に応じて改善勧告・提言を行っています。環境査察の結果は、CSR推進委員会に報告されます。2008年度の査察では主に、製造装置の運転開始・停止など、定常とは異なる作業における環境管理や環境負荷削減について議論しました。また、現場において実務内容の聞き取り調査、資料調査を行うことにより、日常の環境管理状況を監査するとともに、連結中期環境計画の進捗状況について確認しました。その結果、環境査察対象の各事業所および関係会社は適切に環境管理を実施していることを確認しました。

▶ 2008年度環境査察実施事業所/会社

コスモ石油	千葉製油所
	四日市製油所
	堺製油所
	坂出製油所
	販売サポート部
	事業開発部
	物流管理部
中央研究所	
関係会社	コスモ松山石油
	コスモエンジニアリング
	コスモ石油ルブリカンツ
	コスモ石油ガス

事業所ごとの環境管理体制 —ISO14001—

コスモ石油グループでは、環境負荷の大きい事業所を中心に、4製油所を含む10事業所でISO14001認証を取得しています。事業所では、連結中期環境計画を業務目標に組み込み、目標達成に向けた計画的取り組みに努めています。また、定期的に内部監査を実施するとともに審査登録機関による外部審査も実施し、PDCAが回っていることなどシステムが確実に機能していることを確認しています。

▶ ISO 認証取得事業所

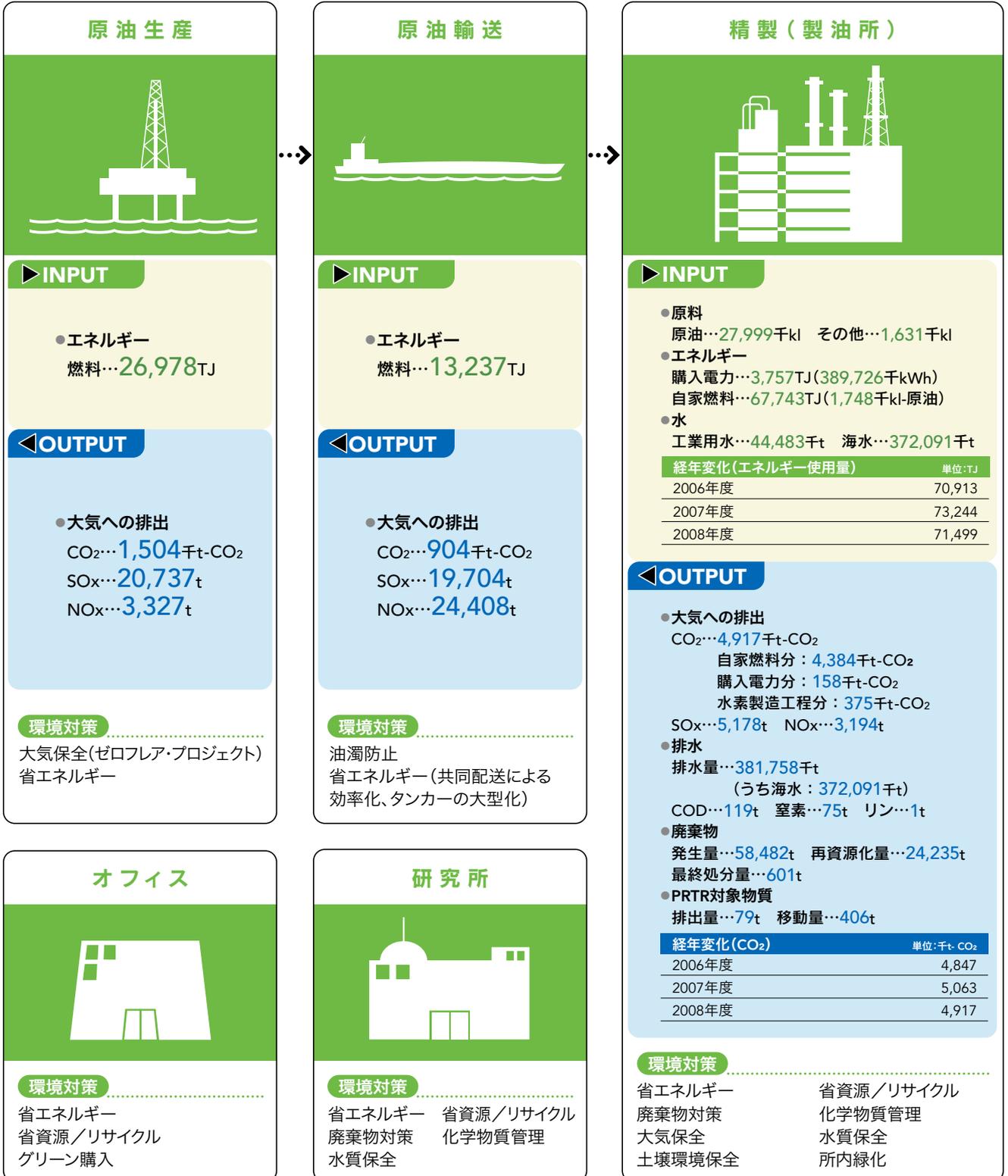
事業所名	取得年月
坂出製油所	1997年 6月
千葉製油所	1998年 3月
四日市製油所	1998年 3月
堺製油所	1998年 3月
コスモ松山石油	1998年12月
コスモ石油ルブリカンツ 下津工場	2003年 6月
コスモ海運	2003年 8月
コスモ石油ルブリカンツ 大阪工場	2003年10月
四日市エルピージー基地	2006年 9月
中央研究所	2006年12月

WEB 関連情報 ● グリーン購入
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/plan.html>

事業活動における環境負荷

環境負荷の少ない製品をお届けするために、お客様の使用段階を含めた石油のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでいます。各工程で環境負荷を把握し、継続的な改善を行ってまいります。

TJ: テラ・ジュール(10¹²ジュール)



- 「原油生産」「原油輸送」「製品輸送・貯蔵(油槽所) *SOx、NOxのみ」は、(財)石油産業活性化センター(JPEC)の2000年3月「石油製品油種別LCI作成と石油製品環境影響評価」に基づく推計です。
- 「精製(製油所)」「製品輸送」のCO₂排出量は、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」にしたがい算定しています。
- 「製品使用」の数値の計算方法および前提はWEBをご参照ください。
 - 環境会計の詳細 http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/ev_accounting.html エネルギー消費量は、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネルギー法)の規定にしたがって算定しています。
- 「精製(製油所)」には、四日市発電所とコスモ松山石油株式会社のデータを含みます。
- 販売電力とは、千葉製油所、四日市発電所およびコスモ松山石油株式会社から外部供給した電力のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売電力分のCO₂排出量を

- 差し引いたものとなっています。逆に購入電力分のCO₂は「精製(製油所)」に含んでいます。
- 販売蒸気とは、千葉製油所およびコスモ松山石油株式会社から外部へ供給した蒸気のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売蒸気分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。
- 設備建設に伴うCO₂排出量は含みません。
- 「製品使用」のSOxは参考値です。製品の硫黄分から算定した潜在SOx量であり、お客様使用時の脱硫による低減は考慮していませんので、実際のSOx排出量はこれより低い数値になります。
- 「製品使用」のCO₂では、ほかに販売電力、販売蒸気に起因するCO₂を別集計しています。
- ナフサは主に石油化学原料として使用され、直接的にはCO₂、SOxを排出しませんが「製品使用」のCO₂、SOxは、ナフサを含めて計算しました。
- 「廃棄物」には、事業活動に伴って発生したもので、有価で売却されたものも含みます。

製品

- 製品生産量
28,340千kl
- 回収硫黄
257千kl
(副産物として)
- 販売電力
1,533,679千kWh
(14,969TJ)
- 販売蒸気
1,800TJ
- 販売CO₂
132千t-CO₂

製品輸送・貯蔵(油槽所)

INPUT

- エネルギー
燃料…2,291TJ

OUTPUT

- 大気への排出
CO₂…158千t-CO₂
SOx…1,785t
NOx…3,457t

環境対策

- 海上輸送(船舶)
油濁防止
省エネルギー(相互融通による効率化、内航タンカーの大型化)
- 陸上輸送
省エネルギー(車型の大型化、積付率向上)
- 貯蔵(油槽所)
省エネルギー
化学物質管理
油濁防止
- 省資源
土壌環境保全

製品使用

OUTPUT

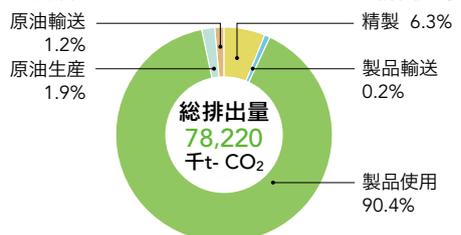
- 大気への排出
CO₂…70,736千t-CO₂
(ほかに販売電力に起因するCO₂が1,048千t-CO₂、販売蒸気に起因するCO₂が86千t-CO₂あります)
SOx…141,811t

経年変化(CO ₂)	単位:千t-CO ₂
2006年度	68,253
2007年度	73,878
2008年度	70,736

環境対策

- サービスステーション
省エネルギー
廃棄物対策
大気保全
土壌環境保全
- 省資源/リサイクル
化学物質管理
水質保全

▶ 石油のライフサイクルにおけるCO₂の排出比率



WEB▶ 詳細情報 ● 事業所別パフォーマンスデータ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/site/index.html>

WEB▶ 詳細情報 ● 石油ライフサイクルインベントリ(LCI)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/lca.html#lci>

地球温暖化防止への取り組み

資材購入・研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーを進め、地球温暖化防止に取り組んでいます。

取り組みの考え方

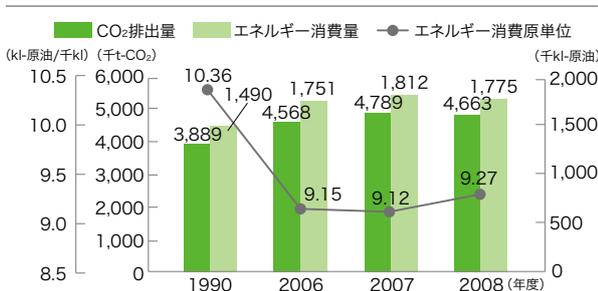
地球温暖化防止は化石燃料を扱うコスモ石油グループにとって重要なテーマです。特に、コスモ石油グループの原油生産から製品輸送・貯蔵におけるCO₂総排出量の6割強を占める精製部門では、ハード面、ソフト面の双方から製油所の社員が一丸となって、省エネルギーの推進に努めています。また、研究所や物流部門、SS部門においても、省エネルギー対策を実施しています。

製油所における取り組み

製油所では、高効率機器の導入、運転管理の改善など、省エネルギーの推進に努めています。2008年度は、ハード面でポンプ高効率化や加熱炉の空気予熱器の改善を実施したほか、ソフト面では運転条件の見直しや蒸気使用量の低減などを行いました。2008年度のエネルギー消費原単位*1は、装置稼働が低かったことも影響し、9.27kl-原油/千klとなり、前年度から悪化しましたが、1990年度比では10.5%の削減となっています。

*1 エネルギー消費原単位：製油所の総エネルギー消費量を精製技術の複雑度を考慮した原油換算処理量で割った値で、単位は、kl-原油/千kl で表します。総エネルギー消費量は、原油換算し、単位は kl-原油。

▶ 製油所のエネルギー消費量とCO₂排出量



*2006年度からCO₂の算定方法を「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める方法に変更しました。

*2008年度のCO₂排出量は、2007年度の電力のCO₂排出係数で算出しています。2007年度以前は当該年度の電力のCO₂排出係数で算出しています。

*図に示したほかに、触媒再生塔から一酸化二窒素(N₂O)が21千t-CO₂eq発生しています(2008年度)。

WEB 詳細情報 ● 4製油所のエネルギー消費量とCO₂排出量
http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/gl_warming.html

物流における取り組み

コスモ石油グループでは、2006年度の省エネルギー法の改正により、物流の省エネルギーに関する荷主責任が明確になったことに伴って、これまで以上に効率配送を基本とした省エネルギーに取り組んでいます。2007年度からは省エネルギー法に基づき監督官庁へ提出した計画書の実行策を中心に取り組んできましたが、2008年度コスモ石油単体としての輸送におけるエネルギー消費原単位は8.95kl/百万トンキロと前年比0.27kl/百万トンキロの改善、貨物輸送量は6,603百万トンキロ(前年比101.5%)、CO₂排出量は157,873トン(同98.9%)でした。

陸上輸送：タンクローリー

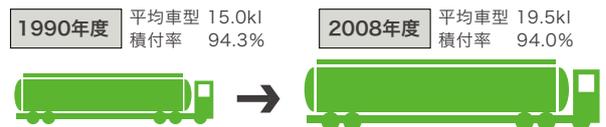
車型の大型化や高い積付率の維持を図っていますが、一台あたりの輸送量は17.5kl/回と前年比0.1kl/回の悪化となりました。エネルギー使用量(軽油)は前年比95.9%と減少しましたが、輸送におけるエネルギー消費原単位は37.81kl/百万トンキロと前年比0.08kl/百万トンキロの悪化となりました。今後も計画配送・単独荷卸を中心とした効率化を進め、さらなる省エネルギーに努めていきます。

海上輸送：内航タンカー

船型の大型化と高い積付率を維持することに継続して取り組んでいます。2008年度は6,000kl型の大型の新造船2隻が就航し、白油船平均のキャパシティが3%程度アップしました。2009年度はこのキャパシティを最大限に活用し、積付率の改善を図りながら、さらなる省エネルギーに努めていきます。

▶ 平均積付率の推移

タンクローリー(白油)積付率



内航タンカー積付率



Message

エコドライブの導入・活用をきっかけに、環境負荷低減への取り組みを強化しています。



結城運輸倉庫株式会社 取締役部長 結城 賢進 氏

当社は、ローリー配送に関して、コスモ陸運と運送基本契約を結んでおりますが、2005年度からコスモ石油グループが採用した運行管理システムにマッチした「エコドライブ・ナビゲーションシステム」をタンクローリー全車に搭載して本格運用を開始しました。導入後、各ドライバーがエコドライブの実践に努めた結果、平均約15%もの燃費改善効果が得られました。今後も環境負荷の低減に努め、コスモ石油グループと力を合わせて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

SSにおける取り組み

環境と調和した先進的なSSづくりの一環として、合計37カ所のSSにソーラーパネル(太陽光発電システム)を設置しています。また神奈川県電気自動車普及策に賛同する形で、2009年度中には県内のSSへ電気自動車用急速充電器の設置も予定しています。そのほかにも照明の省電力化(LED照明の採用)等、効果的な取り組みを順次検討・実施しています。



電気自動車用急速充電器

京都メカニズム

コスモ石油グループは温室効果ガス排出削減に向けて、京都議定書上有効なCDM*2やJI*3などのプロジェクト起源のクレジット取得をめざし、排出権仲介大手ナットソース社が創設した民間初の排出権購入スキームであるGG-CAPによる排出権の取得に取り組んでいます。

*2 CDM (Clean Development Mechanism) : 附属書 I 国 (先進国) が非附属書 I 国 (発展途上国) と協力して温室効果ガスの削減にあたる京都議定書で規定された措置。

*3 JI (Joint Implementation) : 先進国、市場経済移行国が共同で温室効果ガス削減にあたる京都議定書で規定された措置。

チーム・マイナス6%への取り組み

● オフィス版チーム・マイナス6%活動

コスモ石油グループでは、「コピー用紙の削減」、「社有車燃料の削減」、「オフィス電力の削減」の3項目を「オフィス版チーム・マイナス6%活動」とし、事業所ごとに削減目標を掲げ、データベースを活用し進捗状況を管理しながら目標達成に向けて取り組んでいます。

▶ オフィス版チーム・マイナス6%活動実績

削減項目 (単位)	2008年度目標		2008年度実績(目標比)	
	コスモ石油	関係会社	コスモ石油	関係会社
コピー用紙 (千枚)	15,527	20,148	16,203 (+4.4%)	21,243 (+5.4%)
社有車燃料 (kl)	303	648	310 (+2.3%)	678 (+4.6%)
オフィス電力 (千kWh)	1,495	2,769	1,431 (▲4.3%)	2,788 (+0.7%)

● 個人版チーム・マイナス6%活動

コスモ石油グループでは、社員一人ひとりの環境問題に対する意識を啓発することを目的として、政府が開設する「めざせ1人1日1kg CO₂削減」活動への参加を2007年から募っています。2008年度の参加者は4,765名、参加者一人あたりのCO₂削減量は1日1.066kg-CO₂となっており、事業所だけでなく、家庭においても資源を大切に使うように努めています。



「個人版チーム・マイナス6%活動」データベースのサイト画像。参加者が増えると木が成長する仕組みになっています。

研究所における取り組み

中央研究所では、ISO14001の活動として温室効果ガスの総排出量の削減目標を設定し、エアコンの温度設定や実験用冷蔵庫・冷凍庫の連続運転の見直しなどを行っています。2008年度は変圧器や上水加圧ポンプなどを省エネルギータイプに更新するなど節電活動にも努め、2007年度対比で電力使用量(購入電力および自家発電分)を7.5%削減しました。

有害物質管理/廃棄物対応/土壌環境対応/その他の活動

有害物質の適正管理、廃棄物の削減と再資源化により、環境負荷の低減に努めます。

有害物質管理/廃棄物対応

◎取り組みの考え方

コスモ石油グループは、排ガスや排水の規制値よりさらに厳しい上限値を定め、それを遵守することで、未然防止に努めています。廃棄物については自主目標を設定し、発生量を抑制するとともに再資源化を推進しています。

◎産廃ゼロ化への挑戦－廃棄物削減

コスモ石油の2008年度の最終処分量は598トン、最終処分率は1.0%となりました。また、製油所(四日市霞発電所、油槽所、研究所を除く)における最終処分量は596トンとなり1990年度比93%削減、最終処分率は1.2%となりました。

▶ 4製油所廃棄物量の推移



[WEB](#) → 詳細情報 ● 大気・水質・化学物質の管理
 詳細情報 ● 有害物質対応
 詳細情報 ● 廃棄物データ内訳
 詳細情報 ● 4製油所廃棄物のフロー
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/response.html>

◎余剰汚泥削減

排水処理施設から排出される余剰汚泥は、日本国内において発生する廃棄物の中で最も多くの割合を占めています。コスモ石油の製油所においても全廃棄物発生量の約58%を占めることから、その対策は非常に重要です。これまで、製油所で発生する余剰汚泥削減の技術について研究*1を行い、千葉製油所および坂出製油所で発生する余剰汚泥の大幅削減を達成しました。

*1 (財)石油産業活性化センター(JPEC) 補助事業として実施。

土壌環境対応

◎取り組みの考え方

SSなどの土壌汚染による環境へのリスクを低減するために、未然防止や万一漏えいした場合の環境への影響の最小化に取り組んでいます。コスモ石油の社有SSは、設備の新旧(一重殻タンクなど)をもとに優先順位をつけて、計画的に土壌調査を行っています。また、特約店に対する指導を行っています。2008年度は約100件の土壌調査を行い、対策に約10億円を費やしました。今後も設備の改廃などに合わせた土壌調査、旧式設備を有するSSの計画的な調査を実施します。2010年度には社有SSの計画的な調査を完了する予定です。

▶ 社有SS 土壌調査件数の推移

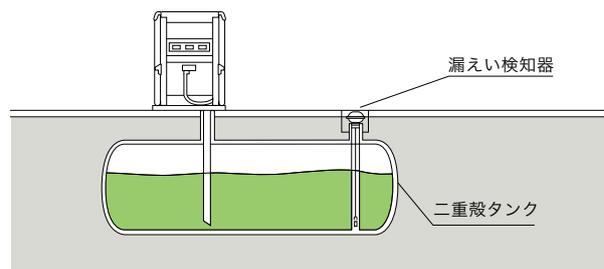


*従来は調査見込(発注済)を含んでいましたが、実際に実施したSS数で再カウントしました。これに合わせて過去のデータを見直し、再整理しました。

◎SS土壌汚染の早期発見および未然防止

新設のSSには、油の漏えいを防止する二重殻タンクや、腐食しない樹脂配管など、漏えいリスクの極めて低い機器・設備の導入を進めています。既存SSについてもその特性にあわせ配管材質の更新・強化、電気防食の実施などの設備改善を行っています。

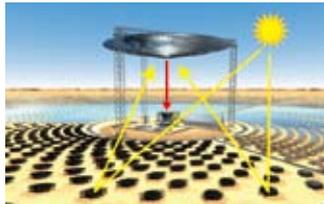
▶ 二重殻タンク



環境負荷の低い次世代エネルギーの開発

◎集光太陽熱発電の実証実験

UAEのアブダビ政府系機関であるMASDAR(アブダビ・フューチャー・エネルギー・カンパニー)および東京工業大学と集光太陽熱発電技術開発のため



集光太陽熱発電のイメージ図

共同研究を行っています。東京工業大学が持つビーム・ダウン方式のアブダビでの実証実験を通じて、将来の大型商業プラント建設の設計に欠かせない多くのデータを収集し発電コストのさらなる低減をめざします。

Message

集光太陽熱発電事業を成功に導きたい



海外事業部
フューチャー・エナジーグループ長
和田 裕之

集光太陽熱発電技術開発は当社にとって全く初めての分野であり、また海外でのプロジェクトなので苦難も多いですが、将来的には太陽電池同様、大変有望な分野の一つと考えています。目の前の技術的課題を一つひとつ乗り越え、会社に、そして地球環境改善に貢献できる最新技術が一日も早く完成できるよう努力していきます。

◎バイオガソリン(バイオETBE配合)の流通実証事業

石油業界は、温室効果ガスの削減に向けて2007年度に開始した「バイオガソリン(バイオETBE配合)*2」の試験販売(流通実証事業)を、2008年度も仙台や大阪を含めた全国100カ所(うちコスモ石油SSは9カ所)に拡大して実施しました。試験販売終了後も導入を進め、2010年度中には本格的に導入する予定です。

*2 バイオガソリン(バイオETBE配合): トウモロコシやサトウキビなどの植物を原料とするバイオエタノールと石油系ガスのイソブテンを合成した「バイオETBE」を配合し、従来と全く同じ使い方ができるガソリン。

WEB → 詳細情報 ● バイオガソリン
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/biofuel/index.html>

◎水素・燃料電池

JHFCプロジェクト*3のもとで2002年度に運営開始した横浜・大黒水素ステーションでは、2008年度に水素充填量を増やすための70MPa(700気圧)充填試験を開始し、引き続き将来の水素供給インフラの検討を行っていきます。また、2005年度より実施した定置用燃料電池実証試験の成果を踏まえ、2009年度からはLPG仕様燃料電池の市場導入を開始し、一般家庭でのCO₂排出量削減に貢献していきます。

*3 JHFC(Japan Hydrogen & Fuel Cell Demonstration)プロジェクト: 経済産業省による、燃料電池自動車実証走行と水素供給設備実証研究のプロジェクト。

WEB → 詳細情報 ● 水素製造技術の開発
<http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/energy01.html>

◎GTL技術

コスモ石油は、民間5社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と共同で、GTL技術*4の実証研究を行っています。2009年4



GTL実証プラント

月16日に新潟実証センターにおいて実証プラントが竣工し、実証運転を開始しました。GTLは石油代替の燃料ソースの確保やクリーン燃料の製造に有効な手段であり、本実証研究を通じて、商業規模で適用可能な日本独自の技術を確認し、将来にわたるエネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向け取り組んでいきます。

*4 GTL(Gas To Liquids)技術: 天然ガスを合成ガス(COとH₂の混合ガス)に化学的に変換した後、合成ガスからFT(Fischer-Tropsch)合成反応により液体燃料に転換する技術。

WEB → 詳細情報 ● 天然ガス液体燃料化技術の開発
<http://www.cosmo-oil.co.jp/rd/energy02.html>

環境会計

コスモ石油グループは、環境保全を効果的に実施するため、2000年度より環境会計の集計を開始し、2008年度も継続して「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握しています。

WEB → 詳細情報 ● 環境会計
http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/ev_accounting.html



社会とのコミュニケーション

コスモ石油グループは社会とのコミュニケーションを大切に、
地域社会の発展に積極的・自主的に取り組みます。

ステークホルダーとともに

◎コスモ石油グループのステークホルダー

コスモ石油グループは、石油・エネルギーの安定供給にかかわる事業展開をしており、幅広いステークホルダーの皆様を支えられています。また、「お客様」「地域社会」「株主・投資家」「社員」「産油国」「国際社会」を特にかかわりの深いステークホルダーと考えています。

▶ ステークホルダー概念図



お客様

お客様の声を聞きながら、サービスレベルの向上や安全の確保など、価値あるサービスの提供に努めています。

地域社会

地域社会を構成する一員として、清掃や地域イベントへの協力など、草の根的な活動を行っています。

株主・投資家

株主通信「C's MAIL」や、アニュアルレポートなどを発行するとともに、タイムリーな情報開示を行っています。

社員

企業活動の基本に人権尊重を据え、働きやすく、自己実現の場として魅力ある職場づくりに努めています。

産油国

原油売買にとどまらず、当社グループの人材や技術を活用し、環境保全や安全管理の技術普及などに取り組んでいます。

国際社会

国際社会全体の持続的な成長に貢献できるよう、地球温暖化防止活動など、さまざまな国際協力活動に力をいれています。

WEB 詳細情報 ● ステークホルダーとの経済価値創出と分配
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/index.html#eci>

株主・投資家とのかかわり

◎IR活動の基本方針

株主・投資家の皆様に対して、コスモ石油グループの経営理念や経営方針、財務状況や事業戦略を適時、適切に開示することにより、コスモ石油グループへの理解を深めていただき、長期的な信頼関係を築くことを基本方針としています。

◎IRホームページが各賞を連続受賞

IRホームページが高く評価され、大和インベスター・リレーションズ(株)が選ぶ「IRサイトの優秀企業」は2003年より、日興アイ・アール(株)が選ぶ「最優秀サイト」は2005年よりいずれも毎年連続受賞しています。



◎SRI情報

株主・投資家の皆様が企業への投資判断をするにあたり、経済的な視点のみならず、環境面や、社会的責任を果たしているかを投資基準に加えた社会的責任投資が注目されています。コスモ石油は2003年3月からSRIインデックス*1「FTSE4 Good Global Index」、2003年7月から「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に継続的に組み込まれているほか、2009年3月からは新たに「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」対象銘柄に採用されています。



FTSE4Good

*1 SRI (Socially Responsible Investment) インデックス：企業の社会的責任（社会的な公平さや倫理、環境への配慮、消費者・従業員・地域社会などに対する責任）を果たしている企業を選定したインデックス。

WEB 関連情報 ● 投資家情報
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/index.html>

国際社会とのかかわり

○海外技術協力

コスモ石油海外技術協力センターは、(財)国際石油交流センター(JCCP)の公的な事業制度などを活用し、産油国および発展途上国との技術交流を通して友好関係の維持発展に努め、相手国から高い評価をいただいています。

○2008年度の主な活動

中東産油国およびアジア諸国への技術協力を通じた関係強化を基本方針として、2008年度は調査・研修・長期技術者派遣を実施しました。

調査

JCCPの「産油国石油精製技術等対策事業費補助金事業」に参加し、イランとオマーンで調査事業を実施しました。



研修

JCCP研修としてUAE、カタール、中国、ベトナム、インドネシア、タイの6カ国11機関に対し、受け入れ13件、派遣5件の研修を実施しました。その他JCCP直轄研修を7件実施しました。

長期技術者派遣

海外での新設装置運転に携わる業務支援としてエンジニアリング会社への技術者派遣を実施しました。

▶ 2008年度海外技術協力一覧

国名	技術支援内容
UAE	設備保全、石油精製技術、小売販売管理、品質管理
イラン	製油所における環境保全に関する調査
オマーン	製油所における運営方法の改善に関する調査
カタール	製油所省エネルギー、環境管理、LNG設備コミッションング
インドネシア	ガソリンと高品質自動車燃料の生産/品質/環境管理
タイ	物流、省エネルギー、環境、製油所品質改善装置コミッションング
中国	環境管理、省エネルギー、品質管理
ベトナム	石油物流システム、石油物流管理

WEB 詳細情報 ● 受け入れ・派遣研修実績
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/international.html>

地域社会とのかかわり

○千葉製油所「コスモの森」整備計画

千葉製油所は、2008年4月に市原市の県有林を「コスモの森」として借り受ける協定を千葉県と結び、里山の整備を開始しました。同年9月には、社員やその家族が参加し、下草刈りやネイチャークラフト体験などを実施しました。さらに2009年2月と3月に、枝・竹等の片付け、丸太橋の設置など、地元小学校を対象とした環境教育(2009年度実施予定)のフィールドとしての整備を進めました。今後も「コスモの森」を活用して環境教育を含めた地域とのコミュニケーション活動の強化を図っていく予定です。



○コスモ松山石油「コスモの森」づくり

コスモ松山石油(株)では、2007年度から愛媛県と協定を結び「企業の森」づくり活動に取り組んでいます。初年度の2007年度は、サクラの苗木40本、モミジの苗木45本を植樹しました。2008年度には7月と10月に、社員やOBが参加し、前年度に植栽したサクラ・モミジの苗木の下草刈りを実施しました。社員相互の交流を深めると同時に、地域社会における自然環境整備の活動に取り組んでいます。



○製油所での地域清掃活動

コスモ石油グループでは、製油所・工場・研究所やオフィス等の周辺での清掃活動を行っています。2008年6月、四日市製油所では、製油所および関係会社から約160名が参加して三滝川の清掃を行いました。坂出製油所では、製油所の近隣企業各社とともに道路清掃を実施しました。各地域との調和と共生を図るため、今後も活動を継続していきます。



四日市製油所の三滝川清掃



さまざまなコミュニケーション活動

コスモ石油グループでは、良き企業市民として豊かな社会の実現とその持続的な発展に寄与するため、積極的に社会貢献活動および環境コミュニケーション活動に取り組んでいます。

エコカード基金による活動

WEB 詳細情報 ● コスモ石油エコカード基金 活動紹介
<http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/index.html>

「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクト① 持続可能な開発支援(途上国支援)



砂漠化が急速に進むモンゴル自治区(中国)で、乾燥や寒暖の差に強く経済的価値の高いサジーの植林と環境教育を支援しています。

WEB 詳細情報 ● 内モンゴル緑化プロジェクト
http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/pro_nmg.html



バブアニューギニアやソロモン諸島において、熱帯雨林の保全と、貧困に起因する諸問題の根本的な原因解消を目的に、焼畑農業から定地での循環型有機農業への移行を支援しています。

WEB 詳細情報 ● 熱帯雨林保全プロジェクト
http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/pro_tr.html

「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクト② 次世代の育成(環境教育支援)



自主的・自立的に環境教育を実施できる学校を増やすため、小中学校向けの環境プログラムを支援しています。

WEB 詳細情報 ● 学校の環境教育支援プロジェクト
http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/eco/pro_ed.html

コスモ石油エコカード基金

コスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」
コスモ・ザ・カード・ハウス「エコ」
会員の皆様からの寄付



コスモ石油
グループ
の寄付

入会時、および次年度以降の
入会月に寄付をお預かりします。

地球環境保全をサポートする
「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトを運営

お客様からの寄付金と、コスモ石油グループの売上金の一部を国内外の地球環境貢献活動に支援しています。地球温暖化防止と次世代の環境教育をテーマに、合計12のプロジェクトを展開しています。

環境メッセージの発信

WEB 詳細情報 ● お客様とのコミュニケーション
<http://www.cosmo-oil.co.jp/entertainment.html>

コスモ アースコンシャス アクト



コスモ石油とTOKYO FMをはじめとするJFN(全国FM放送協議会)加盟38局がパートナーシップを組み、クリーン・キャンペーンや野口健さんによる講演会など地球環境の保護と保全を全世界に呼びかける活動です。

WEB 詳細情報 ● コスモ アースコンシャス アクト
<http://www.tfm.co.jp/earth/>

エコプロダクツ2008



国内最大規模の環境展示会「エコプロダクツ2008」に、「環境保全と植物」をテーマとして出展しました。

WEB 詳細情報 ● 展示会
<http://www.cosmo-oil.co.jp/exhibition/index.html>



誠実な企業であるために

社会に対して誠実であり続けたいと考え、
社会の一員として責任と社会的良識をもって行動します。

コーポレート・ガバナンス

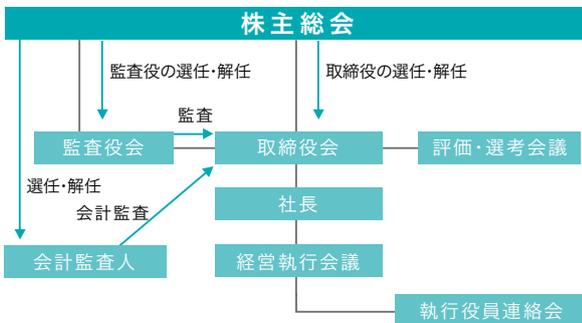
◎コーポレート・ガバナンスの取り組み

コスモ石油グループでは、経営理念および企業行動指針に基づき、すべてのステークホルダーの満足の最大化を図るために「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。

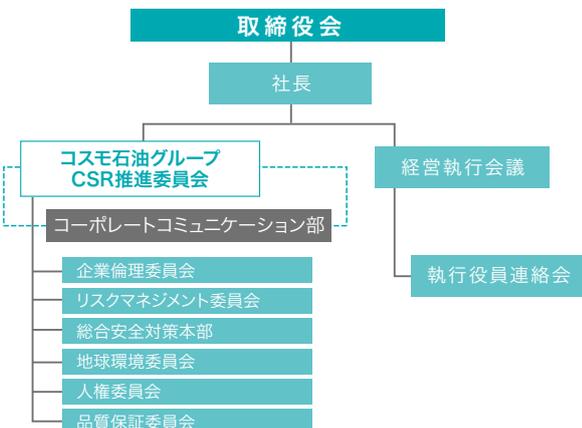
また、監査役制度を採用し、「取締役会」「経営執行会議」「評価・選考会議」を設置して、「経営上の意思決定、監督」と「職務の執行」「取締役業績評価」の3つの機能を分離しています。さらに監査役が取締役会などの重要な会議に出席することを通して経営監視機能の充実を図っています。

WEB▶ 詳細情報・アニュアルレポート「コーポレート・ガバナンス/CSR」(PDF)
http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/annual2009/pdf/annual2009_08.pdf

▶ ガバナンス体制図



▶ 内部統制体制図



内部統制に対する取り組み

コスモ石油グループでは、取締役および使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。

◎CSR推進委員会

社長直轄の組織である「CSR推進委員会」は、実行組織である6委員会「企業倫理委員会」「リスクマネジメント委員会」「総合安全対策本部」「地球環境委員会」「人権委員会」「品質保証委員会」を統括し、グループ全体のCSRおよび内部統制に関する活動を進めています。また、CSR推進連絡会を開催し、関係会社とCSR経営の情報共有化を図っています。

◎CSRに関する現状調査(社員意識調査)

CSR経営を推進するにあたり、改善点の洗い出しやこれまでの取り組みの効果を検証するため、前年度に続き2009年3月に、コスモ石油グループ20社の役員・社員を対象とした「CSRに関する現状調査」を実施しました。匿名での回答や外部機関による調査票の回収を行った結果、約97% (回答者数4,567人) という高い回答率となりました。外部の専門家による分析の結果、2008年度の重要取り組み事項であった「コスモ石油グループ企業行動指針」の理解度の向上についても大きな成果が得られたことがわかりました。調査の結果はCSR経営の一層の充実に向けた取り組みに活用していきます。

「コスモ石油グループ企業行動指針」の全面改訂

コスモ石油グループは、2008年10月にCSR経営の重要な指針である「コスモ石油グループ企業行動指針」を全面改訂しました。経営理念の実現に向けて取り組むべきテーマを整理し、社会の新たな要請を反映させた項目を追加したほか、社員一人ひとりが日々の業務においてCSR経営を実践していくことができる内容としています。



WEB▶ 詳細情報・コスモ石油グループ企業行動指針
<http://www.cosmo-oil.co.jp/company/guideline.html>

コンプライアンスの推進

● 企業倫理推進体制

コスモ石油グループでは、企業倫理に関する基本方針の決定、推進、実施および確認を行う機関として「企業倫理委員会(委員長：総務部担当役員)」を設置しています。また、製油所におけるコンプライアンスの徹底を図るため、企業倫理委員会の下部組織として、各製油所に「製油所コンプライアンス委員会(委員長：製油所長)」を設置しています。さらに、企業倫理委員会の運営を補佐するため「コスモ石油グループ企業倫理推進室」を設置し、同推進室内に「コスモ石油グループ企業倫理相談窓口(ヘルプライン)」を開設しています。

▶ 企業倫理推進体制図



● 「企業倫理相談窓口(ヘルプライン)」の設置

社内外からグループ内の業務などに関する法令や倫理上の問題を相談、通報できる窓口を設置しています。窓口は社内の企業倫理推進室内に加えて、外部専門家への相談窓口も設置し、相談者の不利益にならないよう匿名性を確保しています。2008年度は2件の相談を受け付け、迅速に対応しました。また、人事部門内にはセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに関する相談窓口も設置しています。

● 企業倫理研修の実施

コスモ石油グループ社員を対象に、毎年、企業倫理研修を実施しています。人事階層別の研修に加え、部室長・事業所長・グループ会社社長主催の研修も行っています。2008年度の研修では全面改訂された「コスモ石油グループ企業行動指針」について確認するなど、コンプライアンス意識の浸透を図りました。



企業倫理研修

WEB 詳細情報・企業倫理研修の実績
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/management/compliance.html#seminars>

リスクマネジメント体制

コスモ石油グループでは、リスクマネジメント委員会を設置し、①リスクの洗い出し、②整理、③対策検討、④実施、⑤モニタリング評価のサイクルを全社で実施しています。2008年度は社会機能の維持に関わる事業者として、首都圏直下型地震対策および新型インフルエンザ対策を重点テーマに取り上げました。なお、個別リスクに関しては各実行委員会や各業務ラインで対応および検討を行っています。

● 首都圏直下型地震と新型インフルエンザへの対策

首都圏直下型地震の対策として、2008年4月に東京湾北部におけるマグニチュード7.3以上の地震を想定した、第2回目のリアルタイムシミュレーション訓練を実施しました。この訓練の成果と反省を踏まえ、2009年度以降も継続して総合BCP訓練を実施していく予定です。

また、新型インフルエンザ対策として、2007年7月に「新型インフルエンザ対策に関する行動計画書」を策定したほか、基本マニュアル・従業員ガイド・部門マニュアルを含むBCPの策定(2009年度内早期完成予定)や在宅勤務システムの導入などに取り組んでいます。



第2回リアルタイムシミュレーション訓練

新型インフルエンザ対策本部の設置

2009年4月にアメリカ・メキシコで発生が確認され、その後世界各国へ拡大した「豚由来インフルエンザ A/H1N1」に関して、日本国政府による新型インフルエンザ認定と対策本部設置を受け、4月28日社内に社長を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置しました。事務局連絡会議を通じて緊急連絡体制の再確認と休暇中の予定確認を行うとともに、海外渡航(出張・私的旅行)の自粛などについて指示しました。また、国内外の社員等の感染情報収集、マスク着用の励行や咳エチケット徹底などの感染予防措置に関する注意喚起や、対策備品の購入整備を実施しました。

社員が自由に意見を交わせる生き活きとした組織風土が、CSRの実践を可能にする。

コスモ石油グループは、時代の変化や社会の課題を的確に反映したCSR経営を推進するために、外部のステークホルダーとの対話に努めています。今回は、CSR研究の第一人者である一橋大学大学院商学研究科の谷本寛治教授をお招きし、コスモ石油グループの取り組みへの評価や提言について、CSR担当役員の常務取締役 松村秀登とコーポレートコミュニケーション部長の庄田邦彦がうかがいました。

サプライチェーン全体をとらえ 企業経営にCSRを位置づける

谷本：石油産業はまさに産業の血液を扱っており、その影響力は計りしれません。事故なく安全に、安定的に消費地へ送り届けることはコスモ石油グループの使命であり、社会的責任と言えるでしょう。また「安定供給」「保安・安全」と同様に、環境や、人権、人事といった人の問題、さらに地域社会との関係づくりを、経営の一番中枢に位置づけていくことなどが、グローバルに求められるようになっていきます。

松村：おっしゃる通りだと思います。

谷本：これらのことを踏まえ、原油開発から石油精製、物流、販売といった非常に長いサプライチェーンを、CSRという視点でとらえながら、企業価値を生み出していくことが重要だと思います。

松村：そうですね。コスモ石油グループにとって安全操業・安定供給を実現し、地球環境への配慮や人権尊重、地域社会との調和など、社会の要請に応えていくためには、個々の部分だけではなく、CSRという視点で全体を最適化していくことが大切だと思います。

谷本：CSRの視点で最適化を図ることは、将来どういう会社になるかとするのか、どんな会社になりたいのか、ということから経営を見直すことであり、「会社の足腰」を強くするという点で中長期的に影響してくるテーマだと思います。

松村：昨年は、第2次連結中期CSR計画を策定し、環境、安全、企業倫理といったCSRの関連推進組織の上に、社長を委員長とするCSR推進委員会を設けました。各組織の活動が円滑に進むように、CSR推進委員会はグループ全体の視点から活動の統括を行っています。

谷本：連結中期経営計画とともにCSRについても中期計画を策定し、グループ全体で取り組まれていますね。財務目標のベースに経営への信頼をつくっていただく

する姿勢がうかがえます。

「企業行動指針」の定着と ステークホルダーエンゲージメント

庄田：グループ全体でCSR活動に取り組むため、昨年10月に、2003年から運用してきた「企業行動指針」を、現場の一人ひとりがCSRの実践を“自らの問題”としてとらえてもらえるよう、内容の全面改訂を行いました。

谷本：日本の潮流もあるし、グローバルな潮流もある。そういう社会的な要請に合わせて内容を改訂するというのはすごく大事で、基本的なところですよ。

庄田：CSRの理念を具体的なアクションに落とし込むという目的は同じですが、社員アンケートの結果、「実態にそぐわない、わからない」という声がありましたので。

谷本：コンプライアンスや行動指針を理解して実践することは、会社や自分たちを守ることになるのですが、一人ひとりが理解し行動することが定着しなければ意味がありません。また、社員もステークホルダーですから、その意見を聞き反映したということは、重要なプロセスだと言えますね。今後ステークホルダーエンゲージメントは、重要なキーワードになると思います。ステークホルダーとのコミュニケーションは多様で、その違いを精査しながらやらなければいけないと思います。

松村：各現場でやるというだけではなくて、それら全部を一つの経営として見たときに、コーポレートコミュニケーション部なり、経営が全体として調和させ、ステークホルダーからの声を吸い上げていければいいと思います。

谷本：そうですね。具体的課題について、地域の人々、



一橋大学
大学院商学研究科 教授

谷本 寛治 氏

PROFILE

1955年大阪生まれ。大阪市立大学商学部卒業。神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得後、経営学博士(神戸大学)、1997年一橋大学商学部教授、2000年より現職



NGO、あるいは専門家に集まってもらって声を聞くという方法もあります。また、顧客や投資家にある問題に関してアンケートをとることも考えられます。いずれにせよ、個々の課題に対して、ステークホルダーの声をどのように反映し、またどのようにフィードバックしているかが問われます。

庄田:とりわけ2006年の事故以降、コーポレートコミュニケーション部はさまざまなステークホルダーに対して、会社としての考え方を伝えていくことに努めてきました。だからこそ現場からの情報をていねいに取り扱っています。

松村:ある意味地道で誠実な対応が必要ですね。

庄田:起きた事案について、会社として、経営として、適切な対応についての提案を積み重ねていくことがコーポレートコミュニケーション部の役割で、社内の相談相手と認知してもらえれば、さらに情報が入ってきて、いいサイクルで回っていくと思っています。

谷本:内外の声をいかに日常の経営や業務に落とし込んでいくかが、重要になってきます。

ベースになるのは “人と人とのコミュニケーション”

谷本:ところで今後、CSR経営の実践にあたっては、体制・制度の整備に加えて、現場の“人”や“組織”の役割が一層重要になると思います。例えば、「長時間労働の防止」を定め、充実した休暇制度が用意されていても、具体的な支援が足りないとか、職場に休暇を取りにくい雰囲気があれば、制度本来の目的が生かせないという要因になります。

松村:ご指摘いただいた通りで、そうした現場レベルでの意識の共有化とマネジメントとしての実践的な取り組みが重要

だと考えています。

谷本:私は、その際に最も大切な要素は、組織におけるコミュニケーションだと考えています。年齢や性別の違い、立場の上下などを超えて、社員が自由に意見を交わせる風通しの良い職場ならば、オープンな議論ができ、企業行動指針や法令などに違反する行為が見逃されることはなくなっていくと思います。

松村:マネジメント層の意識改革なども含め、誰もが前向きに働くことができる職場の風土づくりを進めていきたいと考えています。

谷本:部門内はもとよりグループ企業間、さらには社外とのコミュニケーションを一層活発化させて、意思疎通の取れた有機的な組織をつくり上げることが、CSR経営の推進には大切なことだと思います。

庄田:“人と人とのコミュニケーション”に尽きるということですね。コスモ石油グループのサプライチェーン内では、グループ会社や協力会社を含め、さまざまな人材が活動しており、全体の意思疎通を高めていくことは簡単ではありません。ですが、まず私たちコーポレートコミュニケーション部が先頭に立って働きかけ、それぞれの組織内や現場と本社とのコミュニケーションなどを活性化させてきたいと思っています。

松村:今回、お話をうかがって、当社のCSRの基本的な方向性や体制づくりは間違っていなかったと確認することができました。しかし、体制・制度の整備が進んでも、最終的にCSRを担うのは現場の“組織”や“人”であるというご指摘をいただき、大変勉強になりました。今後も、社会に信頼され、期待される企業グループであり続けられるよう、CSRの実践に努めてまいります。貴重なご意見をありがとうございました。



常務取締役

松村 秀登



コーポレート
コミュニケーション部長

庄田 邦彦

「サステナビリティレポート2009」とWEBの関係

コスモ石油グループでは、CSR活動をよりご理解いただくため「サステナビリティレポート」のほかに、コスモ石油公式サイトでより詳細な情報を公開しています。
またCSRのほかに、「環境活動」「社会貢献活動」「投資家情報」のページを設け、積極的な情報公開と内容の充実に努めています。



CSRサイト



環境活動サイト



社会貢献活動サイト



投資家情報サイト

コスモ石油公式サイトで、本冊子内の詳細情報、関連情報が紹介されている項目には、

「WEB➡️詳細情報」

「WEB➡️関連情報」

のマークでご案内しています。

また、CSRサイトで公開している冊子のPDF版にはリンクが張られています。マークをクリックすると、該当する詳細情報や関連情報をご覧いただけます。



詳細情報 ● CSRサイト
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/index.html>



詳細情報 ● 環境活動サイト
<http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/index.html>



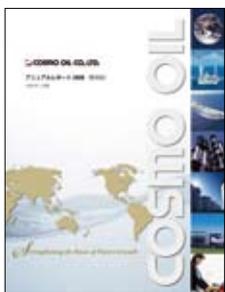
詳細情報 ● 社会貢献活動サイト
<http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/index.html>



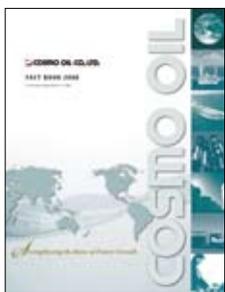
詳細情報 ● 投資家情報サイト
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/index.html>

その他の発行物

コスモ石油グループでは、「サステナビリティレポート」のほかに、以下の冊子を発行しています。また、最新版はWEBページよりご覧(またはダウンロード)いただけます。



▲ アニュアルレポート/ファクトブック



▲ 株主通信
《C's MAIL
(シーズ・メール)》



▲ コスモ石油
エコカード基金
活動報告書



▲ 社会貢献活動レポート



詳細情報 ● アニュアルレポート/ファクトブック
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/annual/index.html>



詳細情報 ● 株主通信《C's MAIL (シーズ・メール)》(年4回発行)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/mail/index.html>



詳細情報 ● コスモ石油エコカード基金活動報告書
<http://www.cosmo-oil.co.jp/company/publish/ecoreport/index.html>



詳細情報 ● 社会貢献活動レポート
http://www.cosmo-oil.co.jp/company/publish/sc_report/index.html

第三者保証報告書



独立保証報告書

2009年7月31日

コスモ石油株式会社
取締役会 御中

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町1番2号

代表取締役社長 魚住 隆太 

(環境計量士、公害防止管理者、公認会計士)

1. 保証業務の目的及び範囲

当社は、コスモ石油株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート2009」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、以下に対して保証手続を実施し、その結論を表明することである。

- サステナビリティレポートに記載されている2008年4月1日から2009年3月31日までを対象とした環境・社会・経済パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)の正確性
 - Global Reporting Initiative (GRI) アプリケーションレベルに関する自己宣言の GRI の基準に対する準拠性
- サステナビリティレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は独立した立場から保証業務の結論を表明することにある。

2. 判断規準

会社は「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」(GRI)及び「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてサステナビリティレポートを作成している。当社はこの会社の定める基準を判断規準として用いている。なお、会社の定める基準の主要な部分はサステナビリティレポートの該当頁に要約されている。

3. 実施した手続

当社の保証業務は、サステナビリティ情報審査協会(以下、「J-SUS」という。)の「サステナビリティ情報審査実務指針」(2008年2月改訂版)に準拠して実施した。

当社の実施した保証業務の手続の概要は以下のとおりである。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討
- 全社集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施
- 四日市製油所における現地審査
- GRI アプリケーションレベルについて GRI の示す基準に照らした検討の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

4. 結論

サステナビリティレポートに記載されている指標が、会社の定める基準に従って重要な点において適正に把握、集計、開示されていないと認められる事項は発見されなかった。また、GRI アプリケーションレベルに関する自己宣言が GRI の示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

5. 独立性

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、J-SUS の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

GRIガイドライン対照表

コスモ石油グループは、読者の皆様に対して、GRIガイドラインの報告枠組みの要素が、どの程度本レポートの作成のために適用されたかを明示できるように、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006」のアプリケーション・レベル・システムを適用しました。KPMGあずさサステナビリティ(株)は、パフォーマンス指標の信頼性に対してだけでなく、アプリケーション・レベルの適切性についても保証を行っています。

GRIガイドラインは、UNEP(国連環境計画)の公認団体である国際的非営利団体「Global Reporting Initiative」が策定した、組織が持続可能性報告書を作成する際にそのパフォーマンス情報を開示するための枠組みとなるガイドラインです。



本レポートは、GRI Sustainability Reporting Guidelines 2006に定義される、アプリケーションレベルB+に該当します。

報告書アプリケーション・レベル	C	C+	B	B+	A	A+	
標準開示	G3 プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3 マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3 と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること		G3 の中核指標及び業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a)指標について報告、またはb)指標の報告の省略の説明があること	

GRIガイドライン2006

項目	指標	該当箇所
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P7-8
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P19-20,P39-40 P6▶web(有価証券報告書)
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P3
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	P5-6
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	P5-6
2.4	組織の本社の所在地	P3
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P4
2.6	所有形態の性質および法的形式	P3-4 P6▶web(アナニュアルレポート、有価証券報告書)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P6▶web(有価証券報告書「セグメント情報」)
2.8	以下の項目を含む組織の規模・従業員数・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について)・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について)・提供する製品またはサービスの量	P3-4,P25 P3▶web(アナニュアルレポート)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	P35

項目	指標	該当箇所
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	P2
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	P2
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	P2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P2
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス・重要性の判断・報告書内のテーマの優先順位付け・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	P2
3.7	報告書内のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	P2,P13-14, P23-34
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由。	P2
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤。	P29-30,P31 P34▶web(「環境会計」)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	P31,P33
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更。	P2
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表。	P45-46
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書内に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	P44

項目	指標	該当箇所
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）。	P39 P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）。	P39 P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する。	P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム。	P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.5	最高統治機関メンバー、上位管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的パフォーマンスおよび環境的パフォーマンスを含む）との関係	P39 P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス。	P39 P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス。	P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリューについての声明、行動規範および原則。	P17-18, P19-20, P39-40
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	P39▶web(アニュアルレポート/コーポレートガバナンス/CSR)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス。	P39
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチをまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。	P27-34 P25▶web(「国連グローバルコンパクトへの取り組み」)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ。	P25 P25▶web(「国連グローバルコンパクトへの取り組み」)
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および/または国内外の提言機関における会員資格。 ・統治機関内に役職を持っている、・プロジェクトまたは委員会に参加している、・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている、・会員資格を戦略的なものとして捉えている	P6▶web「会員資格を持つ団体および提言機関」
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P35
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	P35
4.16	種類ごとのステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ。	P2,P21-22, P25-26,P35-36
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。	P12,P21-22, P25-26,P35-36, P41-42
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチ	P19-20
経済パフォーマンス指標		
▶側面：経済的パフォーマンス		
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値。	P3 P35▶web(「ステークホルダーとの経済価値創出と分配」)
環境		
	マネジメント・アプローチ	P27-28
環境パフォーマンス指標		
▶側面：原材料		
中核 EN1.	使用原材料の重量または量。	P29-30
▶側面：エネルギー		
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	P29-30
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	P29-30
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先的取り組みおよび、これらの率先的取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	P31-32

項目	指標	該当箇所
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先的取り組みと達成された削減量。	P31-32
▶側面：水		
中核 EN8.	水源からの総取水量。	P29-30
▶側面：排出物、廃水および廃棄物		
中核 EN16.	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	P29-30, P31-32
中核 EN17.	重量で表記する、その他の関連する間接的な温室効果ガス排出量。	P29-30
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先的取り組みと達成された削減量。	P31-32
中核 EN20.	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質。	P29-30
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量。	P29-30
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	P29-30,P33
▶側面：製品およびサービス		
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先的取り組みと、影響削減の程度。	P29-30,P31-32, P33-34 P34▶web(「環境会計」)
▶側面：輸送		
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	P29-30,P31-32
▶側面：総合		
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資。	P34▶web(「環境会計」)
労働慣行とディーセントワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチ	P25
労働慣行とディーセントワーク指標		
▶側面：労使関係		
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	P25
▶側面：労働安全衛生		
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	P26
追加 LA9.	労働組合の正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	P25▶web(「連結中期人権／人事計画」)
▶側面：研修および教育		
中核 LA10.	従業員のカテゴリ別の、従業員あたり年間平均研修期間。	P25▶web(「連結中期人権／人事計画」)
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	P25-26 P25▶web(「連結中期人権／人事計画」)
人権		
	マネジメント・アプローチ	P25-26
人権パフォーマンス指標		
▶側面：投資および調達への慣行		
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間。	P25▶web(「連結中期人権／人事計画」)
▶側面：結社の自由		
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置。	P25▶web(「国連グローバルコンパクトへの取り組み」)
▶側面：児童労働		
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策。	P25▶web(「国連グローバルコンパクトへの取り組み」)
▶側面：強制労働		
中核 HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策。	P25▶web(「国連グローバルコンパクトへの取り組み」)
社会		
	マネジメント・アプローチ	P39-40
社会パフォーマンス指標		
▶側面：不正行為		
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	P39
製品責任		
	マネジメント・アプローチ	P21-22,P40
製品責任パフォーマンス指標		
▶側面：製品およびサービスのラベリング		
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足度に関する実務慣行。	P9-12,P21-22



COSMO OIL CO., LTD.



- 印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示す FSC (森林管理協議会) の認証紙を使用しています。
- 本誌の印刷は、水なし方式を採用するとともに大豆インクを使用し、環境に配慮しています。
- 色覚の個人差を問わず見やすいように配慮したデザインをしています。

Printed in Japan